

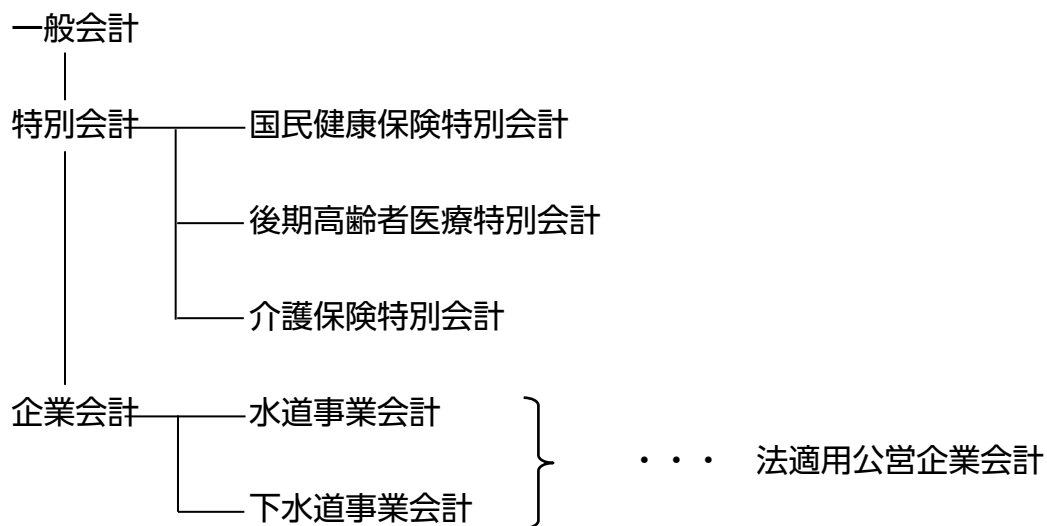
令和4年度  
当初予算説明資料



## 目 次

1	全会計当初予算の状況	1
2-1	一般会計歳入予算の状況	4
(1)	科目別歳入予算の状況	4
(2)	市税	8
(3)	地方交付税	10
(4)	市債	11
2-2	一般会計歳出予算の状況	12
(1)	科目別歳出予算の状況	12
(2)	性質別歳出予算の状況	14
(3)	節別歳出予算の状況	18
(4)	社会保障施策に要する経費	19
3	特別会計及び企業会計当初予算の状況	21
(1)	国民健康保険特別会計当初予算の状況	22
(2)	後期高齢者医療特別会計当初予算の状況	24
(3)	介護保険特別会計当初予算の状況	26
(4)	水道事業会計当初予算の状況	28
(5)	下水道事業会計当初予算の状況	30
4	地方債の状況	32
(1)	一般会計の地方債	32
(2)	企業会計の地方債	33
(3)	全会計の地方債	33
5	基金の状況	34
(1)	一般会計の基金	34
(2)	特別会計の基金	36
(3)	全会計の基金	36

## 市の全会計の体系図



### ○利用上の注意

#### ・数値について

数値は原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

#### ・令和3年度予算額について

一般会計予算に対する修正動議を反映した額としています。

## 1 全会計当初予算の状況

令和4年度の全会計当初予算は、表1のとおり5億円増の368億円を計上しました。  
 一般会計は、9億円増の223億円となりました。詳細は4ページ以降をご覧ください。  
 特別会計全体は、8千万円減の96億円となりました。詳細は21ページ以降をご覧ください。

企業会計は、3億円減の49億円となりました。詳細は28ページ以降をご覧ください。  
 なお、全会計当初予算の推移は、表2、図1をご覧ください。

表1 全会計当初予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 予算額 A	令和3年度 予算額 B	比 較		
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A - B) / B	
一 般 会 計	22,280,000	21,410,000	870,000	4.1	
特 別 会 計	国民健康保険	4,460,925	4,487,940	△ 27,015	△ 0.6
	後期高齢者医療	1,054,796	1,026,788	28,008	2.7
	介護保険	4,050,189	4,127,018	△ 76,829	△ 1.9
	小 計	9,565,910	9,641,746	△ 75,836	△ 0.8
企 業 会 計	水道事業	1,963,578	2,331,270	△ 367,692	△ 15.8
	下水道事業	2,944,847	2,880,813	64,034	2.2
	小 計	4,908,425	5,212,083	△ 303,658	△ 5.8
全 会 計	36,754,335	36,263,829	490,506	1.4	

### 【一般会計】

地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。

### 【特別会計】

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。

### 【企業会計】

一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。

表2 全会計当初予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	一般会計			農業公園事業		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成25年度	21,880,000	1,550,000	7.6	250,000	115,400	85.7
平成26年度	22,440,000	560,000	2.6	252,500	2,500	1.0
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	-	△ 252,500	皆減
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	-	-	-
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	-	-	-
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	-	-	-
平成31年度 (令和元年度)	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	-	-	-
令和2年度	20,930,000	△ 1,250,000	△ 5.6	-	-	-
令和3年度	21,410,000	480,000	2.3	-	-	-
令和4年度	22,280,000	870,000	4.1	-	-	-

年 度	国民健康保険			後期高齢者医療		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成25年度	4,583,000	146,000	3.3	790,000	9,900	1.3
平成26年度	4,830,700	247,700	5.4	834,100	44,100	5.6
平成27年度	5,191,000	360,300	7.5	840,600	6,500	0.8
平成28年度	5,410,000	219,000	4.2	857,800	17,200	2.0
平成29年度	5,351,000	△ 59,000	△ 1.1	900,600	42,800	5.0
平成30年度	4,658,300	△ 692,700	△ 12.9	974,400	73,800	8.2
平成31年度 (令和元年度)	4,799,800	141,500	3.0	951,800	△ 22,600	△ 2.3
令和2年度	4,744,393	△ 55,407	△ 1.2	1,027,877	76,077	8.0
令和3年度	4,487,940	△ 256,453	△ 5.4	1,026,788	△ 1,089	△ 0.1
令和4年度	4,460,925	△ 27,015	△ 0.6	1,054,796	28,008	2.7

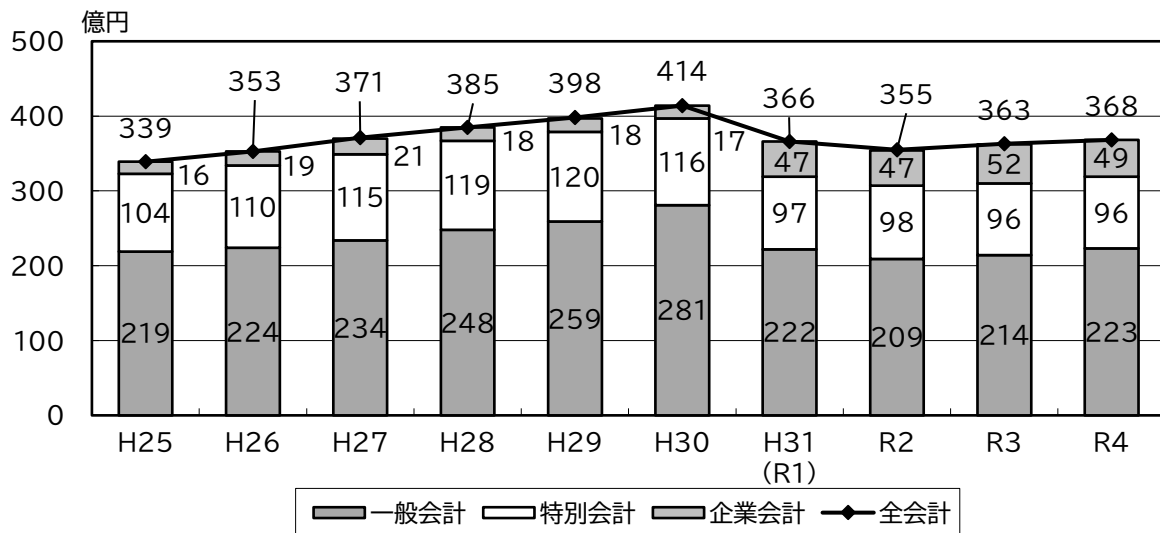
年 度	介護保険			農業集落排水事業		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成25年度	2,839,200	223,600	8.5	340,600	61,300	21.9
平成26年度	3,158,300	319,100	11.2	368,300	27,700	8.1
平成27年度	3,399,500	241,200	7.6	303,700	△ 64,600	△ 17.5
平成28年度	3,620,500	221,000	6.5	291,400	△ 12,300	△ 4.1
平成29年度	3,733,700	113,200	3.1	270,100	△ 21,300	△ 7.3
平成30年度	3,936,500	202,800	5.4	275,700	5,600	2.1
平成31年度 (令和元年度)	3,989,000	52,500	1.3	-	△ 275,700	皆減
令和2年度	4,054,852	65,852	1.7	-	-	-
令和3年度	4,127,018	72,166	1.8	-	-	-
令和4年度	4,050,189	△ 76,829	△ 1.9	-	-	-

(単位：千円、%)

年 度	下水道事業 (特別会計)			水道事業		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成25年度	1,566,500	△ 98,100	△ 5.9	1,633,569	38,073	2.4
平成26年度	1,565,800	△ 700	△ 0.0	1,865,734	232,165	14.2
平成27年度	1,732,000	166,200	10.6	2,143,814	278,080	14.9
平成28年度	1,670,300	△ 61,700	△ 3.6	1,847,033	△ 296,781	△ 13.8
平成29年度	1,785,200	114,900	6.9	1,804,585	△ 42,448	△ 2.3
平成30年度	1,793,000	7,800	0.4	1,715,110	△ 89,475	△ 5.0
平成31年度 (令和元年度)	-	△ 1,793,000	皆減	1,768,758	53,648	3.1
令和2年度	-	-	-	1,748,892	△ 19,866	△ 1.1
令和3年度	-	-	-	2,331,270	582,378	33.3
令和4年度	-	-	-	1,963,578	△ 367,692	△ 15.8

年 度	下水道事業 (企業会計)			全会計		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成25年度	-	-	-	33,882,869	2,046,173	6.4
平成26年度	-	-	-	35,315,434	1,432,565	4.2
平成27年度	-	-	-	37,050,614	1,735,180	4.9
平成28年度	-	-	-	38,477,033	1,426,419	3.8
平成29年度	-	-	-	39,775,185	1,298,152	3.4
平成30年度	-	-	-	41,433,010	1,657,825	4.2
平成31年度 (令和元年度)	2,931,650	2,931,650	皆増	36,621,008	△ 4,812,002	△ 11.6
令和2年度	2,947,200	15,550	0.5	35,453,214	△ 1,167,794	△ 3.2
令和3年度	2,880,813	△ 66,387	△ 2.3	36,263,829	810,615	2.3
令和4年度	2,944,847	64,034	2.2	36,754,335	490,506	1.4

図1 全会計当初予算の推移



## 2-1 一般会計歳入予算の状況

### (1) 科目別歳入予算の状況

令和4年度の科目別歳入予算は、表3のとおり8億7千万円増の222億8千万円を計上しました。

市税は、1億9千万円増の88億8千万円を計上しました。詳細は(2)市税をご覧ください。

地方交付税は、4億2千万円増の25億9千万円を計上しました。詳細は(3)地方交付税をご覧ください。

国庫支出金は、3億9千万円増の27億1千万円を計上しました。これは、防災・安全交付金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金や重層的支援体制整備事業交付金の増額を見込んだためです。

繰入金は、6億9千万円減の21億5千万円を計上しました。庁舎建設事業に係る借入償還のために庁舎建設基金繰入金2億5千万円、それ以外の合併特例債などの借入償還のために市債管理基金繰入金8億5千万円、一部事業の実施主体の変更に伴い介護保険特別会計繰入金7千万円を計上しました。歳出予算に対する財源不足を補うための財政調整基金繰入金は9億8千万円を計上しました。

市債は、5億9千万円増の23億4千万円を計上しました。詳細は(4)市債をご覧ください。

なお、科目別歳入予算の比較は図2、一般会計歳入内訳は図3、科目別歳入予算の推移は表4、図4をご覧ください。

表3 科目別歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	
市 税	8,876,000	39.8	8,683,203	40.6	192,797	2.2	197,600
地方譲与税	290,212	1.3	284,551	1.3	5,661	2.0	6,461
利子割交付金	7,000	0.0	6,000	0.0	1,000	16.7	156
配当割交付金	33,000	0.1	33,000	0.2	0	0.0	735
株式等譲渡所得割交付金	36,000	0.2	18,000	0.1	18,000	100.0	801
法人事業税交付金	113,000	0.5	121,000	0.6	△ 8,000	△ 6.6	2,516
地方消費税交付金	1,091,000	4.9	1,042,000	4.9	49,000	4.7	24,288
ゴルフ場利用税交付金	119,000	0.5	119,000	0.6	0	0.0	2,649
環境性能割交付金	34,000	0.2	113,000	0.5	△ 79,000	△ 69.9	757
地方特例交付金	46,000	0.2	61,000	0.3	△ 15,000	△ 24.6	1,024
地方交付税	2,590,000	11.6	2,170,000	10.1	420,000	19.4	57,659
交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	3,000	0.0	1,000	33.3	89
分担金及び負担金	95,684	0.4	107,736	0.5	△ 12,052	△ 11.2	2,130
使用料及び手数料	153,979	0.7	149,026	0.7	4,953	3.3	3,428
国庫支出金	2,707,869	12.2	2,321,311	10.8	386,558	16.7	60,283
県支出金	1,223,228	5.5	1,229,969	5.7	△ 6,741	△ 0.5	27,232
財産収入	25,272	0.1	25,078	0.1	194	0.8	563
寄附金	58,587	0.3	59,953	0.3	△ 1,366	△ 2.3	1,304
繰入金	2,152,283	9.7	2,845,064	13.3	△ 692,781	△ 24.4	47,915
繰越金	100,000	0.4	100,000	0.5	0	0.0	2,226
諸収入	185,486	0.8	165,908	0.8	19,578	11.8	4,129
市 債	2,338,400	10.5	1,752,200	8.2	586,200	33.5	52,058
自動車取得税交付金	-	-	1	0.0	△ 1	皆減	0
歳 入 合 計	22,280,000	100.0	21,409,999	100.0	870,001	4.1	496,004

注) 市民1人あたり負担額は令和4年度の数値です。(人口は、R4.1.1現在総人口44,919人)



図2 科目別歳入予算の比較

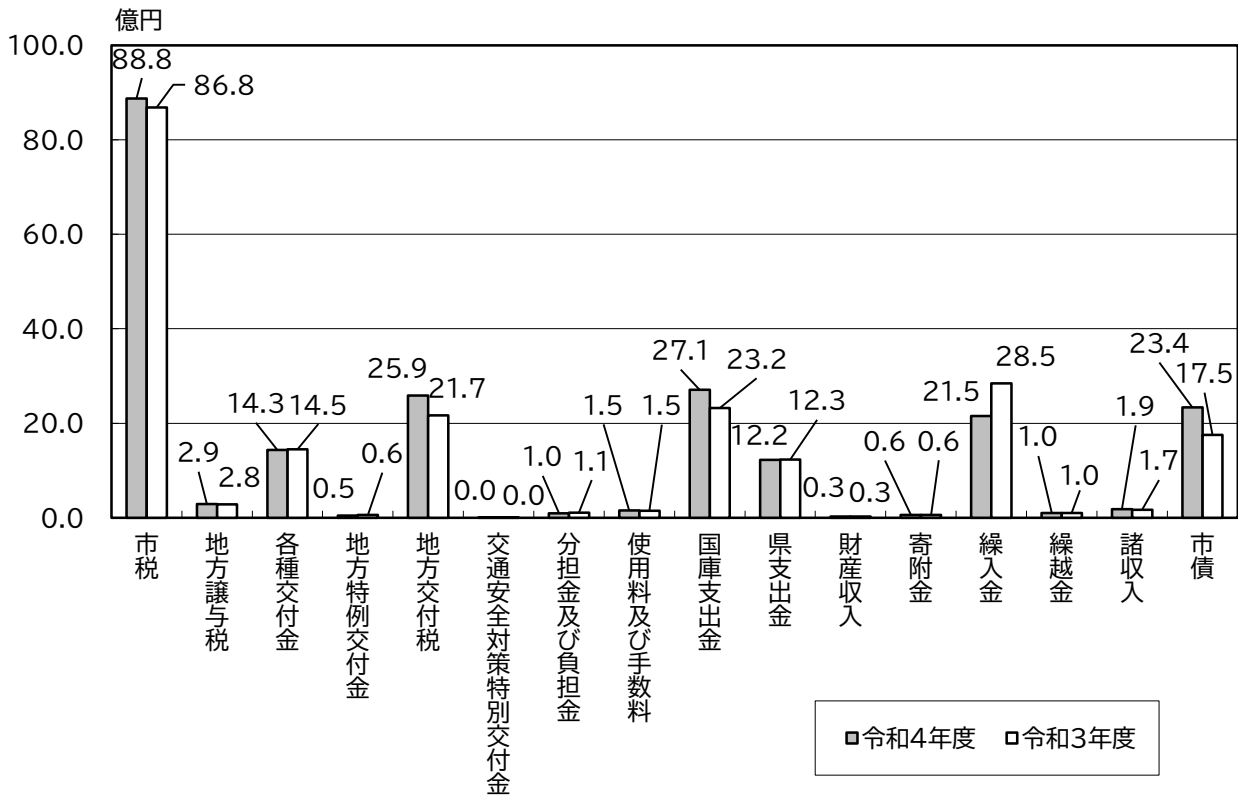
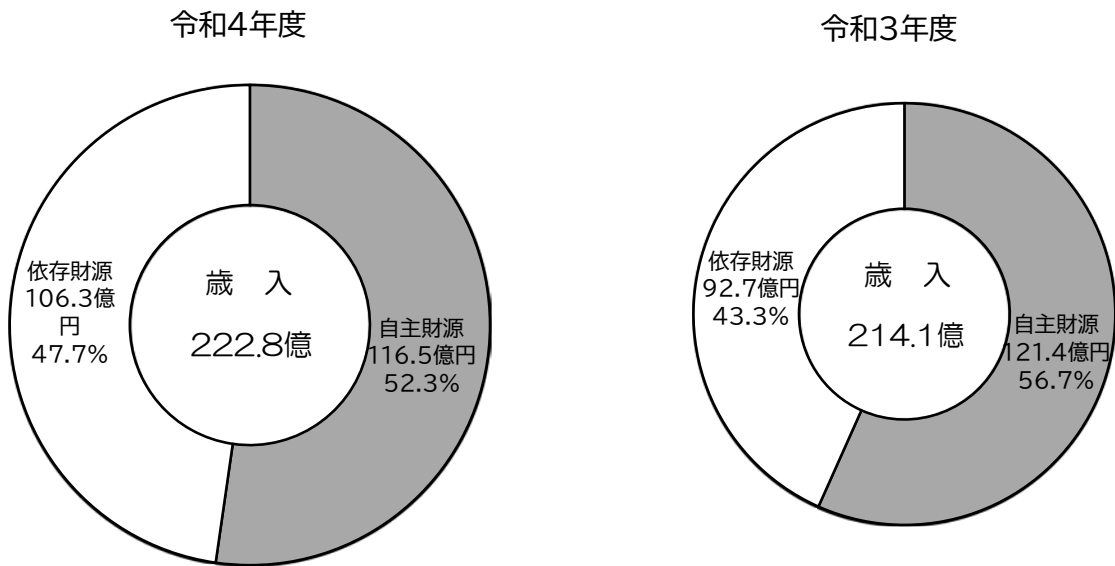


図3 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）



**【自主財源】**

市民税、固定資産税、使用料など自主的に収入しうる財源です。

**【依存財源】**

地方交付税、市債、国庫・県支出金など国や県により配分される財源です。

表4 科目別歳入予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 入 合 計			市 税		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成25年度	21,880,000	1,550,000	7.6	7,466,410	107,831	1.5
平成26年度	22,440,000	560,000	2.6	7,991,237	524,827	7.0
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	8,124,133	132,896	1.7
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	7,974,598	△ 149,535	△ 1.8
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	8,240,219	265,621	3.3
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	8,171,773	△ 68,446	△ 0.8
平成31年度 (令和元年度)	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	8,629,656	457,883	5.6
令和2年度	20,930,000	△ 1,250,000	△ 5.6	9,051,754	422,098	4.9
令和3年度	21,410,000	480,000	2.3	8,683,203	△ 368,551	△ 4.1
令和4年度	22,280,000	870,000	4.1	8,876,000	192,797	2.2

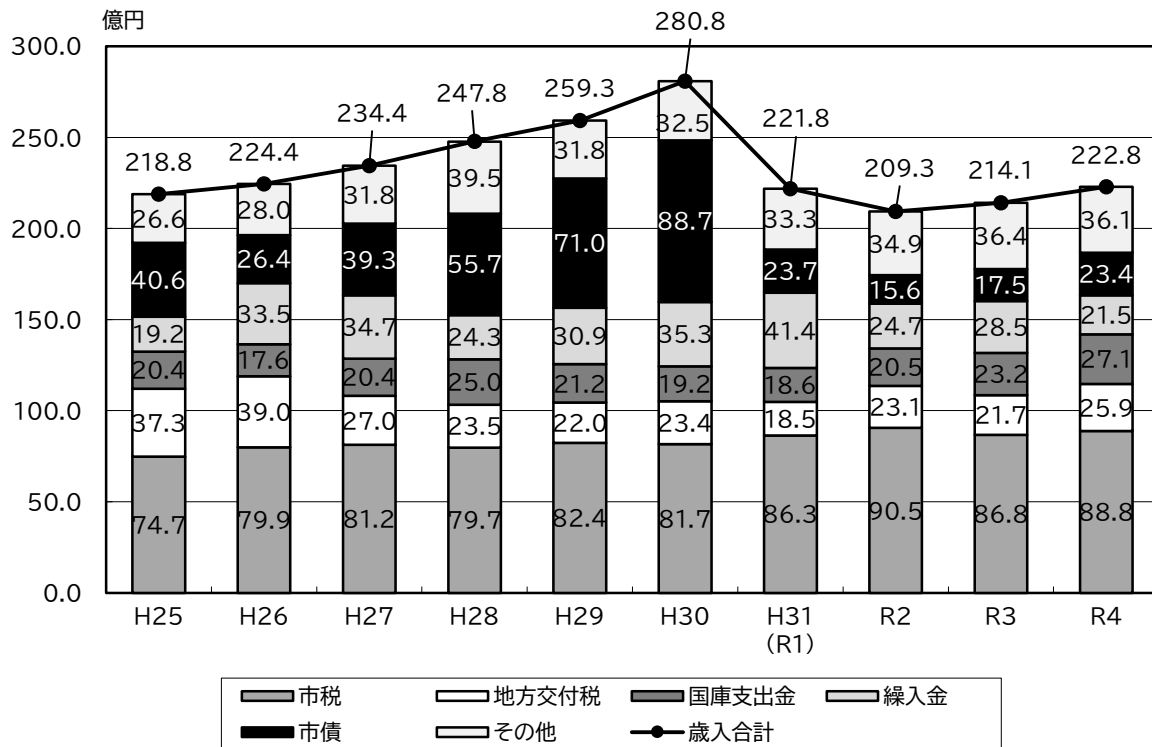
年 度	地方交付税			国庫支出金		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成25年度	3,730,000	530,000	16.6	2,044,581	123,650	6.4
平成26年度	3,900,000	170,000	4.6	1,762,903	△ 281,678	△ 13.8
平成27年度	2,700,000	△ 1,200,000	△ 30.8	2,042,582	279,679	15.9
平成28年度	2,350,000	△ 350,000	△ 13.0	2,500,855	458,273	22.4
平成29年度	2,200,000	△ 150,000	△ 6.4	2,122,379	△ 378,476	△ 15.1
平成30年度	2,340,000	140,000	6.4	1,922,565	△ 199,814	△ 9.4
平成31年度 (令和元年度)	1,850,000	△ 490,000	△ 20.9	1,855,212	△ 67,353	△ 3.5
令和2年度	2,310,000	460,000	24.9	2,053,384	198,172	10.7
令和3年度	2,170,000	△ 140,000	△ 6.1	2,321,311	267,927	13.0
令和4年度	2,590,000	420,000	19.4	2,707,869	386,558	16.7

年 度	県支出金			繰入金		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成25年度	857,202	40,811	5.0	1,916,650	858,849	81.2
平成26年度	825,967	△ 31,235	△ 3.6	3,351,965	1,435,315	74.9
平成27年度	948,536	122,569	14.8	3,473,892	121,927	3.6
平成28年度	954,575	6,039	0.6	2,430,672	△ 1,043,220	△ 30.0
平成29年度	974,341	19,766	2.1	3,085,497	654,825	26.9
平成30年度	996,456	22,115	2.3	3,527,568	442,071	14.3
平成31年度 (令和元年度)	1,018,495	22,039	2.2	4,142,629	615,061	17.4
令和2年度	1,099,193	80,698	7.9	2,474,977	△ 1,667,652	△ 40.3
令和3年度	1,229,969	130,776	11.9	2,845,064	370,087	15.0
令和4年度	1,223,228	△ 6,741	△ 0.5	2,152,283	△ 692,781	△ 24.4

(単位：千円、%)

年 度	市 債			そ の 他		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 25 年度	4,062,300	△ 58,300	△ 1.4	1,802,857	△ 52,841	△ 2.8
平成 26 年度	2,644,300	△ 1,418,000	△ 34.9	1,963,628	160,771	8.9
平成 27 年度	3,925,000	1,280,700	48.4	2,225,857	262,229	13.4
平成 28 年度	5,571,300	1,646,300	41.9	2,998,000	772,143	34.7
平成 29 年度	7,104,700	1,533,400	27.5	2,202,864	△ 795,136	△ 26.5
平成 30 年度	8,871,800	1,767,100	24.9	2,249,838	46,974	2.1
平成 31 年度 (令和元年度)	2,370,000	△ 6,501,800	△ 73.3	2,314,008	64,170	2.9
令和 2 年度	1,563,000	△ 807,000	△ 34.1	2,377,692	63,684	2.8
令和 3 年度	1,752,200	189,200	12.1	2,408,253	30,561	1.3
令和 4 年度	2,338,400	586,200	33.5	2,392,220	△ 16,033	△ 0.7

図4 科目別歳入予算の推移



(2) 市税

令和4年度の市税の予算は、表5のとおり1億9千万円増の88億8千万円を計上しました。

個人市民税は、6千万円増の24億円を計上しました。

法人市民税は、2億3千万円増の6億円を計上しました。これは、企業業績の回復を見込んだためです。

固定資産税は、9千万円減の54億円を計上しました。これは、償却資産税において企業の設備投資の減少を見込んだためです。

なお、これまでの市税予算の推移は表6、図5をご覧ください。

表5 市税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B	
市 民 税	3,000,000	33.8	2,716,244	31.3	283,756	10.4	66,787
個 人	2,400,000	27.0	2,342,940	27.0	57,060	2.4	53,430
法 人	600,000	6.8	373,304	4.3	226,696	60.7	13,357
固定資産税	5,400,000	60.8	5,485,250	63.2	△ 85,250	△ 1.6	120,216
土 地	975,499	11.0	973,333	11.2	2,166	0.2	21,717
家 屋	1,790,807	20.2	1,812,838	20.9	△ 22,031	△ 1.2	39,867
償 却 資 産	2,632,092	29.7	2,697,831	31.1	△ 65,739	△ 2.4	58,596
国有資産等所在 市町村交付金	1,602	0.0	1,248	0.0	354	28.4	36
軽自動車税	170,000	1.9	175,109	2.0	△ 5,109	△ 2.9	3,785
市たばこ税	300,000	3.4	300,000	3.5	0	0.0	6,679
鉱 産 税	6,000	0.1	6,600	0.1	△ 600	△ 9.1	134
合 計	8,876,000	100.0	8,683,203	100.0	192,797	2.2	197,600

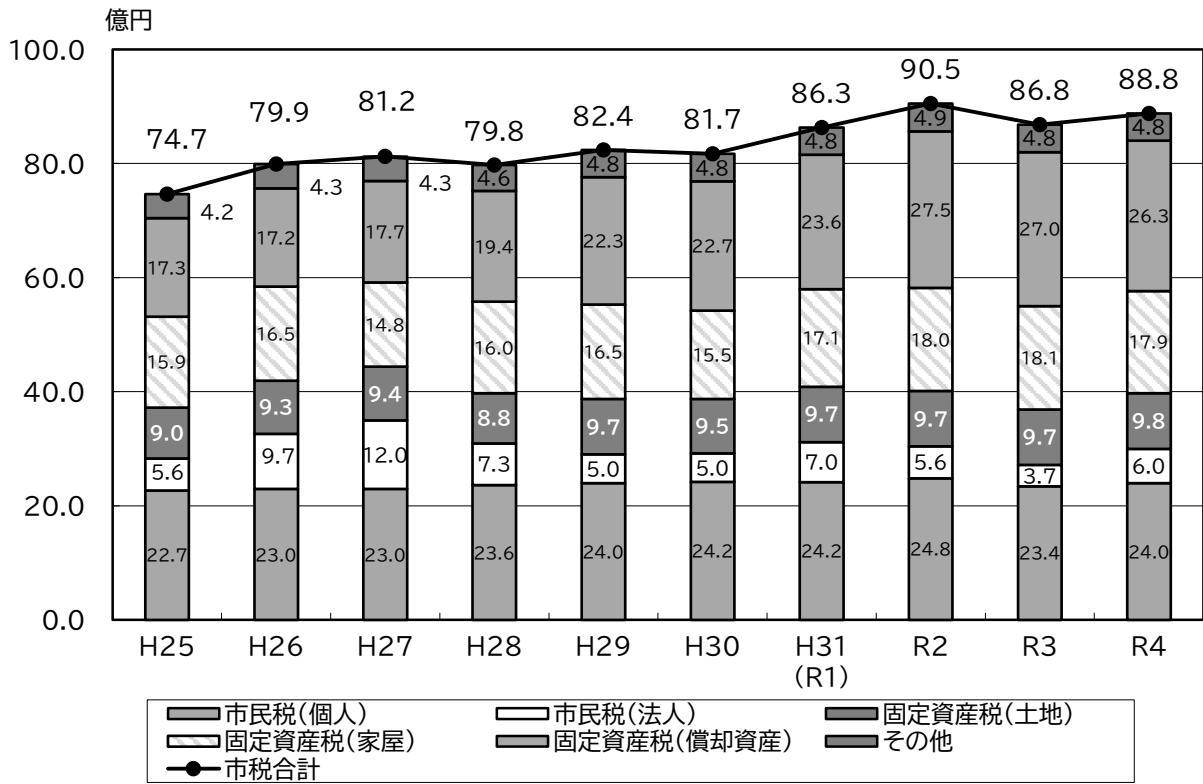
注) 市民1人あたり負担額は令和4年度の数値です。(人口は、R4.1.1現在総人口44,919人)

表6 市税予算の推移

(単位：百万円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4
市 民 税	2,828	3,264	3,497	3,092	2,901	2,919	3,118	3,042	2,716	3,000
個 人	2,268	2,296	2,296	2,364	2,400	2,418	2,417	2,481	2,343	2,400
法 人	560	968	1,201	728	501	501	701	561	373	600
固定資産税	4,214	4,301	4,196	4,427	4,861	4,771	5,035	5,523	5,485	5,400
軽自動車税	116	118	123	135	146	150	157	170	175	170
市たばこ税	300	300	300	312	324	324	312	310	300	300
鉱 産 税	8	8	8	8	8	7	7	7	7	6
合 計	7,466	7,991	8,124	7,975	8,240	8,172	8,630	9,052	8,683	8,876

図5 市税予算の推移



### (3) 地方交付税

令和4年度の地方交付税は、表7のとおり4億2千万円増の25億9千万円を計上しました。

普通交付税は、基準となる収入額と需要額の差額を財源不足分として国から交付されます。令和4年度は、3億7千万円増の19億9千万円を計上しました。これは、前年度の法人市民税収入額が減少したことにより、財源不足分が増加するためです。

特別交付税は、5千万円増の6億円を計上しました。これは、地域おこし協力隊や集落支援員、地域活性化起業人による増額を見込んだためです。

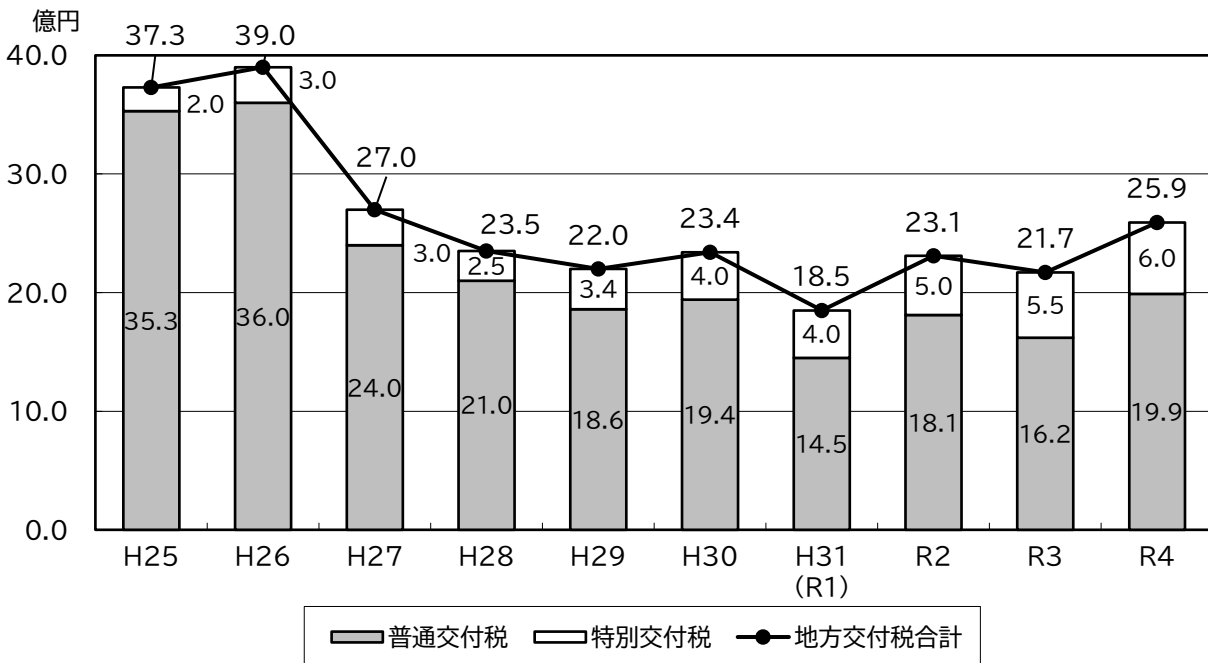
なお、地方交付税予算の推移は図6をご覧ください。

表7 地方交付税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
普通 交 付 税	1,990,000	76.8	1,620,000	74.7	370,000	22.8
特 別 交 付 税	600,000	23.2	550,000	25.3	50,000	9.1
合 計	2,590,000	100.0	2,170,000	100.0	420,000	19.4

図6 地方交付税予算の推移



#### 【地方交付税制度】

地方公共団体間の地域格差をなくすため、財源の不均衡を是正しすべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

#### 【普通交付税】

地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

#### 【特別交付税】

普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

(4) 市債

令和4年度の市債は、表8のとおり5億9千万円増の23億4千万円を計上しました。

公共施設等適正管理推進事業債は、6億6千万円増の7億8千万円を計上しました。施設の集約化など、公共施設等総合管理計画の推進のため、温水プール建設事業の財源として借り入れます。

臨時財政対策債は、10億円を計上しました。これは、市税収入等の状況や財政見通し、全国的な発行総額を考慮して計上しています。

市債予算額の増により市債依存度は2.3ポイント増加しました。

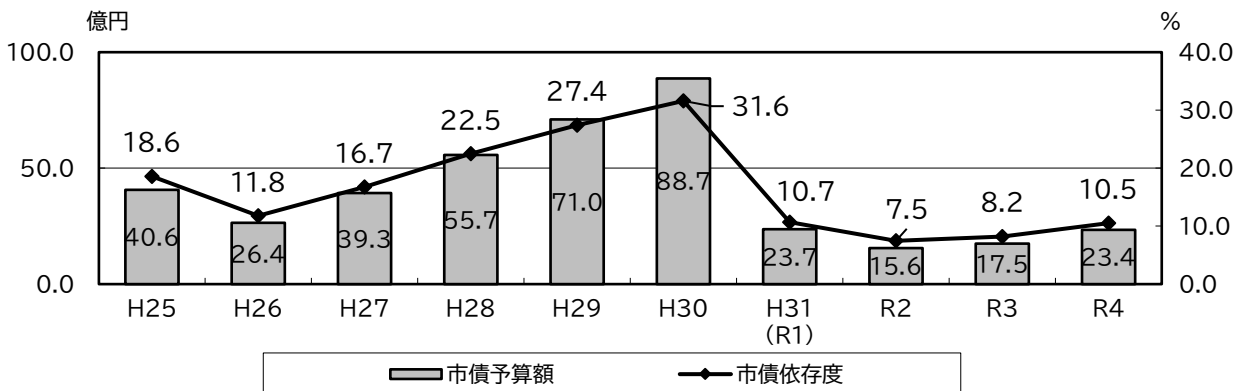
なお、市債予算額・依存度の推移は図7をご覧ください。

表8 市債予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
1 普通債	1,338,400	57.2	882,200	50.3	456,200	51.7
うち緊急防災・ 減災事業債	10,200	0.4	204,500	11.7	△ 194,300	△ 95.0
うち公共施設等 適正管理推進事 業債	775,300	33.2	118,400	6.8	656,900	554.8
2 災害復旧債	-	-	-	-	-	-
3 臨時財政対策債	1,000,000	42.8	870,000	49.7	130,000	14.9
合 計	2,338,400	100.0	1,752,200	100.0	586,200	33.5

図7 市債予算額・依存度の推移



【市債】

地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもってあてますが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

【市債依存度】

歳入総額に占める市債の割合です。

【臨時財政対策債】

国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を地方公共団体が借入金をして、一般財源として使うことができる地方債です。返済年度において100%が普通交付税に算入されます。

## 2-2 一般会計歳出予算の状況

### (1) 科目別歳出予算の状況

令和4年度の科目別歳出予算は、表9のとおり222億8千万円を計上しました。

総務費は、2億4千万円の減となりました。これは、元気みらい都市いなべ推進事業やシステム更新・改修事業が減となったためです。

民生費は、1億6千万円の増となりました。これは、地域力強化推進事業や障害者自立支援福祉サービス事業が増となったためです。

衛生費は、2千万円の増となりました。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業が増となったためです。

農林水産業費は、1億円の減となりました。これは、農業基盤整備事業（補助）や農村地域防災減災事業が減となったためです。

商工費は、1億2千万円の増となりました。これは、野遊び推進事業が増となったためです。

土木費は、2億7千万円の増となりました。これは、防災・安全交付金事業や道路災害防止対策事業が増となったためです。

消防費は、1億9千万円の減となりました。これは、防災施設整備事業が減となったためです。

教育費は、6億4千万円の増となりました。これは、温水プール建設事業や公立小学校施設整備事業、社会教育施設整備事業が増となったためです。

公債費は、1億2千万円の増となりました。これは、緊急防災・減災事業に係る借入償還が増となったためです。庁舎建設事業に係る借入償還が終了する令和9年度までは30億円前後で推移する見込みです。

なお、科目別歳出予算の比較は図8、科目別歳出予算の推移は図9、公債費の将来推移は図10をご覧ください。

表9 科目別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B)/B
議 会 費	214,476	1.0	208,285	1.0	6,191	3.0
総 務 費	2,660,222	11.9	2,904,387	13.6	△ 244,165	△ 8.4
民 生 費	7,434,809	33.4	7,275,800	34.0	159,009	2.2
衛 生 費	1,992,808	8.9	1,971,402	9.2	21,406	1.1
農 林 水 産 業 費	664,106	3.0	761,184	3.6	△ 97,078	△ 12.8
商 工 費	495,835	2.2	372,484	1.7	123,351	33.1
土 木 費	2,090,296	9.4	1,817,302	8.5	272,994	15.0
消 防 費	879,071	3.9	1,065,001	5.0	△ 185,930	△ 17.5
教 育 費	2,621,788	11.8	1,981,846	9.3	639,942	32.3
公 債 費	3,094,275	13.9	2,969,702	13.9	124,573	4.2
諸 支 出 金	32,314	0.1	32,607	0.2	△ 293	△ 0.9
予 備 費	100,000	0.4	50,000	0.2	50,000	100.0
歳 出 合 計	22,280,000	100.0	21,410,000	100.0	870,000	4.1



図8 科目別歳出予算の比較

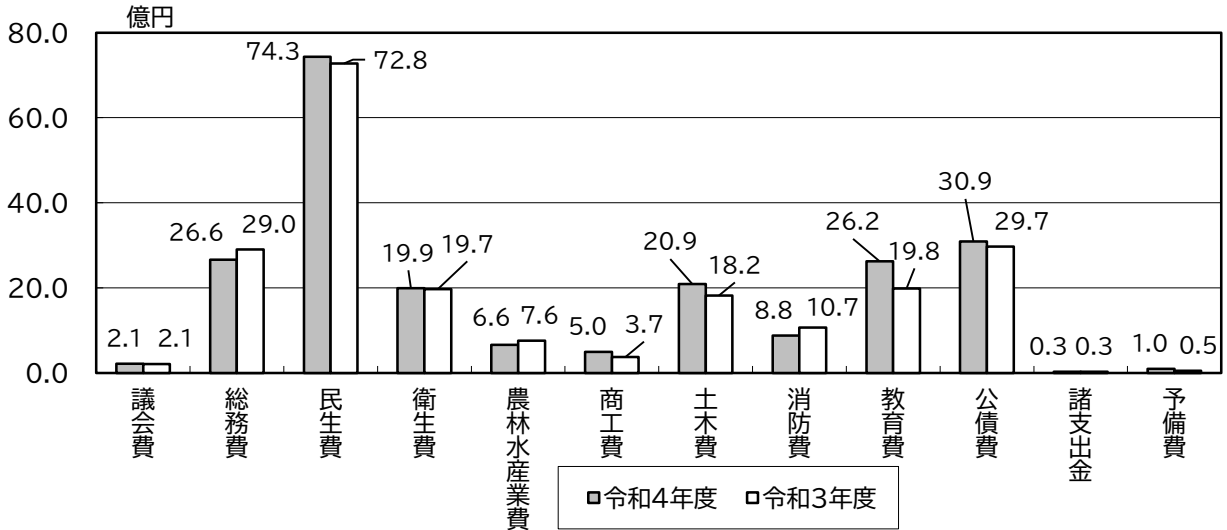


図9 科目別歳出予算の推移

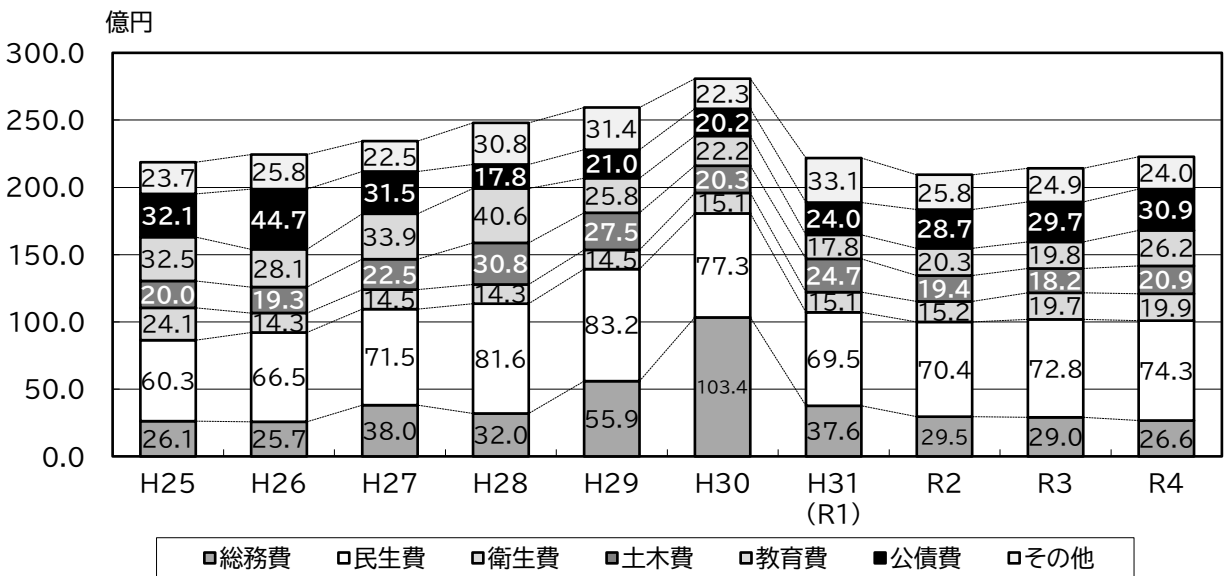
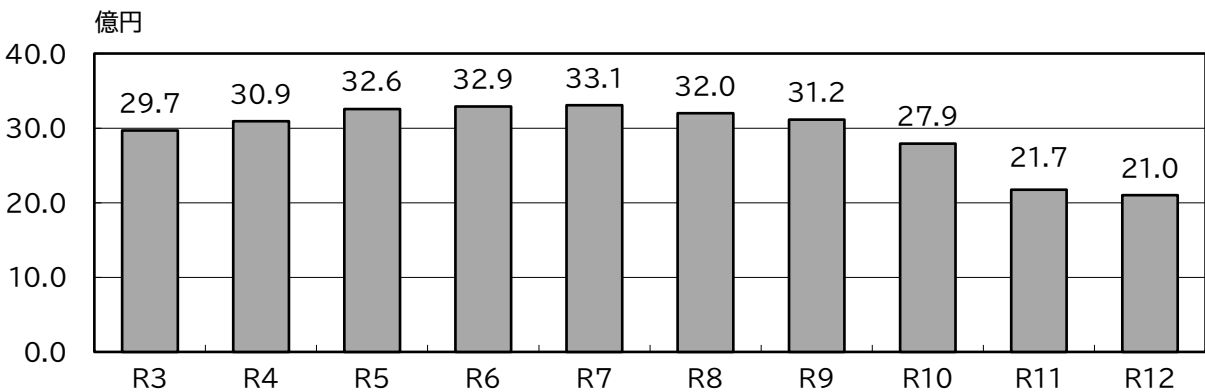


図10 公債費の将来推移



(2) 性質別歳出予算の状況

令和4年度の性質別歳出予算は、表10のとおりです。

義務的経費は、2億円の増となりました。人件費は、6千万円の減となりました。これは、職員数の減と期末手当を0.15月引き下げたことなどによるものです。

扶助費は、1億3千万円の増となりました。これは、障がい者への給付費が増となったためです。

公債費は、1億2千万円の増となりました。これは、緊急防災・減災事業に係る借入償還が増となったためです。

投資的経費は、7億5千万円の増となりました。

普通建設事業費は、22億1千万円を計上しました。温水プール建設事業、防災・安全交付金事業、道路災害防止対策事業や野遊び推進事業などを行います。

その他の経費は、8千万円の減となりました。

物件費は、3億4千万円の増となりました。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業や地域力強化推進事業が増となったためです。

補助費等は、2億6千万円の減となりました。これは、三重とこわか国体実行委員会への負担金が皆減となったためです。

投資及び出資金は、8千万円の減となりました。これは、水道事業が行う事業への出資金が減となったためです。

なお、性質別歳出予算の比較は図11、性質別歳出予算の推移は表11、図12をご覧ください。

表10 性質別歳出予算の状況 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		市民1人あたり負担額 (円)
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B	
義務的経費	10,257,241	46.0	10,058,258	47.0	198,983	2.0	228,350
人件費	3,716,363	16.7	3,771,662	17.6	△ 55,299	△ 1.5	82,735
扶助費	3,446,603	15.5	3,316,894	15.5	129,709	3.9	76,729
公債費	3,094,275	13.9	2,969,702	13.9	124,573	4.2	68,886
投資的経費	2,211,580	9.9	1,462,472	6.8	749,108	51.2	49,235
普通建設事業費	2,211,580	9.9	1,462,472	6.8	749,108	51.2	49,235
その他の経費	9,811,179	44.0	9,889,270	46.2	△ 78,091	△ 0.8	218,419
物件費	4,524,950	20.3	4,182,366	19.5	342,584	8.2	100,736
維持補修費	31,311	0.1	25,222	0.1	6,089	24.1	697
補助費等	3,167,480	14.2	3,426,535	16.0	△ 259,055	△ 7.6	70,515
積立金	40,675	0.2	32,791	0.2	7,884	24.0	906
投資及び出資金	369,710	1.7	454,022	2.1	△ 84,312	△ 18.6	8,231
貸付金	3,000	0.0	46,000	0.2	△ 43,000	△ 93.5	67
繰出金	1,574,053	7.1	1,672,334	7.8	△ 98,281	△ 5.9	35,042
予備費	100,000	0.4	50,000	0.2	50,000	100.0	2,226
歳 出 合 計	22,280,000	100.0	21,410,000	100.0	870,000	4.1	496,004

注) 市民1人あたり負担額は令和4年度の数値です。(人口は、R4.1.1現在総人口44,919人)

図11 性質別歳出予算の比較

億円

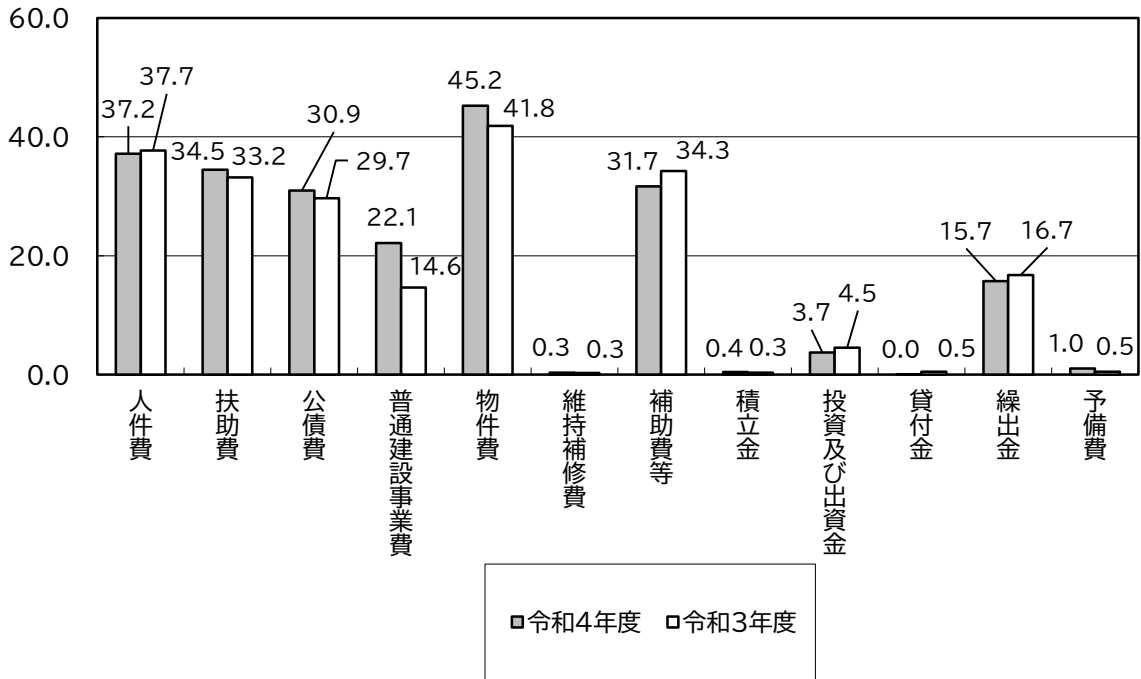


表11 性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 出 合 計			人 件 費		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成25年度	21,880,000	1,550,000	7.6	3,104,027	6,489	0.2
平成26年度	22,440,000	560,000	2.6	2,990,821	△ 113,206	△ 3.6
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	3,131,818	140,997	4.7
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	3,184,133	52,315	1.7
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	3,155,264	△ 28,869	△ 0.9
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	3,077,751	△ 77,513	△ 2.5
平成31年度 (令和元年度)	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	3,114,941	37,190	1.2
令和2年度	20,930,000	△ 1,250,000	△ 5.6	3,907,079	792,138	25.4
令和3年度	21,410,000	480,000	2.3	3,771,662	△ 135,417	△ 3.5
令和4年度	22,280,000	870,000	4.1	3,716,363	△ 55,299	△ 1.5

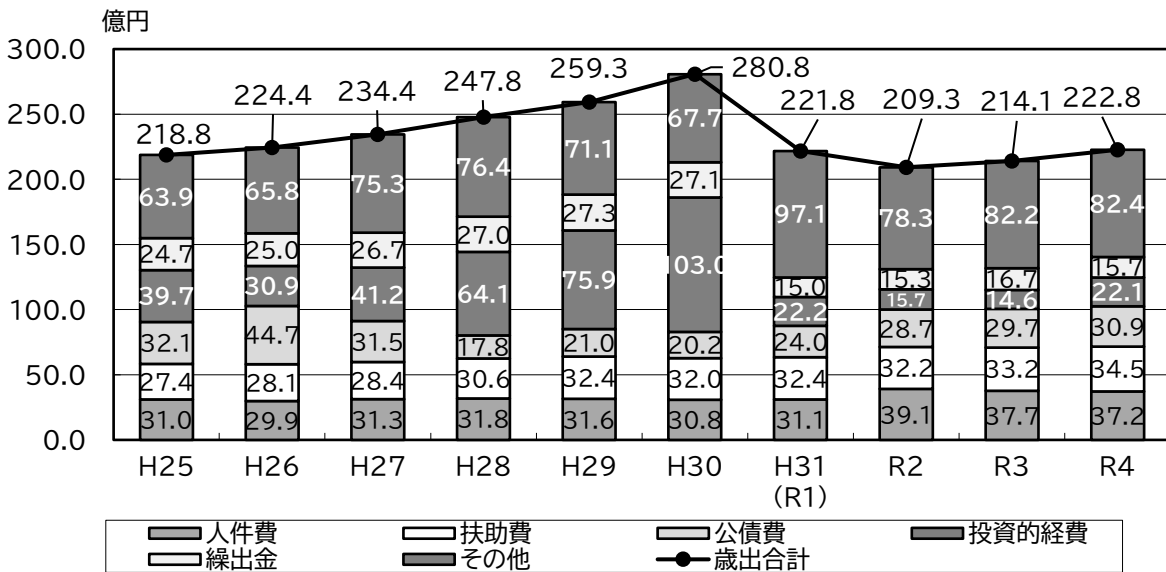
年 度	扶 助 費			公 債 費		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成25年度	2,744,011	608,622	28.5	3,207,630	993,809	44.9
平成26年度	2,805,303	61,292	2.2	4,466,456	1,258,826	39.2
平成27年度	2,840,094	34,791	1.2	3,151,986	△ 1,314,470	△ 29.4
平成28年度	3,061,251	221,157	7.8	1,780,405	△ 1,371,581	△ 43.5
平成29年度	3,243,698	182,447	6.0	2,104,076	323,671	18.2
平成30年度	3,201,661	△ 42,037	△ 1.3	2,023,222	△ 80,854	△ 3.8
平成31年度 (令和元年度)	3,237,333	35,672	1.1	2,400,318	377,096	18.6
令和2年度	3,217,314	△ 20,019	△ 0.6	2,866,610	466,292	19.4
令和3年度	3,316,894	99,580	3.1	2,969,702	103,092	3.6
令和4年度	3,446,603	129,709	3.9	3,094,275	124,573	4.2

年 度	投 資 的 経 費			物 件 費		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成25年度	3,971,161	41,626	1.1	3,886,619	155,327	4.2
平成26年度	3,091,295	△ 879,866	△ 22.2	4,036,478	149,859	3.9
平成27年度	4,115,031	1,023,736	33.1	4,236,638	200,160	5.0
平成28年度	6,407,946	2,292,915	55.7	4,169,443	△ 67,195	△ 1.6
平成29年度	7,591,768	1,183,822	18.5	4,101,647	△ 67,796	△ 1.6
平成30年度	10,299,966	2,708,198	35.7	4,049,235	△ 52,412	△ 1.3
平成31年度 (令和元年度)	2,221,238	△ 8,078,728	△ 78.4	5,134,666	1,085,431	26.8
令和2年度	1,567,259	△ 653,979	△ 29.4	4,063,741	△ 1,070,925	△ 20.9
令和3年度	1,462,472	△ 104,787	△ 6.7	4,182,366	118,625	2.9
令和4年度	2,211,580	749,108	51.2	4,524,950	342,584	8.2

(単位：千円、%)

年 度	繰 出 金			そ の 他		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成25年度	2,472,215	△ 220	0.0	2,577,432	△ 255,653	△ 9.3
平成26年度	2,495,849	23,634	1.0	3,468,584	59,461	2.4
平成27年度	2,669,250	173,401	6.9	3,507,572	741,385	29.0
平成28年度	2,704,344	35,094	1.3	3,029,203	177,295	5.4
平成29年度	2,730,798	26,454	1.0	2,697,367	△ 469,729	△ 13.5
平成30年度	2,713,052	△ 17,746	△ 0.6	3,358,452	△ 287,636	△ 9.6
平成31年度 (令和元年度)	1,498,662	△ 1,214,390	△ 44.8	3,809,335	1,857,729	68.4
令和2年度	1,531,817	33,155	2.2	3,776,180	△ 33,155	△ 0.9
令和3年度	1,672,334	140,517	9.2	4,034,570	258,390	6.8
令和4年度	1,574,053	△ 98,281	△ 5.9	3,712,176	△ 322,394	△ 8.0

図12 性質別歳出予算の推移



**【義務的経費】**

歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費で、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。

**【投資的経費】**

その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

(3) 節別歳出予算の状況

令和3年度の節別歳出予算は、表12のとおりです。

給料及び職員手当等の減は、職員数の減と期末手当を0.15月引き下げたことなどによるものです。

委託料の増は、地域力強化推進事業や防災・安全交付金事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増によるものです。

工事請負費の増は、温水プール建設事業や道路災害防止対策事業の増によるものです。

公有財産購入費の増は、公立小学校施設整備事業や市単独道路改良事業が増となったためです。

負担金、補助金及び交付金の減は、三重とこわか国体実行委員会への負担金と観光施設整備事業が減となったためです。

扶助費の増は、障がい者への給付費が増となったためです。

投資及び出資金の減は、水道事業への出資金が減となったためです。

繰出金の減は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金が減となったためです。

表12 節別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
1 報酬	968,320	4.3	958,792	4.5	9,528	1.0
2 給料	1,313,500	5.9	1,337,187	6.2	△ 23,687	△ 1.8
3 職員手当等	1,020,488	4.6	1,069,262	5.0	△ 48,774	△ 4.6
4 共済費	560,066	2.5	571,229	2.7	△ 11,163	△ 2.0
5 災害補償費	420	0.0	420	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7 報償費	112,559	0.5	126,264	0.6	△ 13,705	△ 10.9
8 旅費	46,852	0.2	71,291	0.3	△ 24,439	△ 34.3
9 交際費	1,650	0.0	1,650	0.0	0	0.0
10 需用費	651,709	2.9	653,833	3.1	△ 2,124	△ 0.3
11 役務費	138,864	0.6	137,571	0.6	1,293	0.9
12 委託料	4,277,133	19.2	4,053,305	18.9	223,828	5.5
13 使用料及び賃借料	233,782	1.0	229,707	1.1	4,075	1.8
14 工事請負費	1,648,834	7.4	687,457	3.2	961,377	139.8
15 原材料費	6,969	0.0	7,015	0.0	△ 46	△ 0.7
16 公有財産購入費	51,448	0.2	-	-	51,448	皆増
17 備品購入費	115,798	0.5	143,942	0.7	△ 28,144	△ 19.6
18 負担金、補助及び交付金	2,428,366	10.9	2,640,766	12.3	△ 212,400	△ 8.0
19 扶助費	3,421,224	15.4	3,300,724	15.4	120,500	3.7
20 貸付金	3,000	0.0	46,000	0.2	△ 43,000	△ 93.5
21 補償、補填及び賠償金	8,013	0.0	6,949	0.0	1,064	15.3
22 償還金、利子及び割引料	3,153,654	14.2	3,124,910	14.6	28,744	0.9
23 投資及び出資金	369,710	1.7	454,022	2.1	△ 84,312	△ 18.6
24 積立金	40,675	0.2	32,791	0.2	7,884	24.0
25 寄付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
26 公課費	2,913	0.0	2,579	0.0	334	13.0
27 繰出金	1,574,053	7.1	1,672,334	7.8	△ 98,281	△ 5.9
28 予備費	100,000	0.4	50,000	0.2	50,000	100.0
歳 出 合 計	22,280,000	100.0	21,410,000	100.0	870,000	4.1

(4) 社会保障施策に要する経費

消費税率が平成26年4月1日から5%から8%、令和元年10月からは10%へ引き上げられたことにより、地方消費税率についても1%から1.7%、令和元年10月からは2.2%に引き上げられました。この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定）においてその用途を明確にすることとされています。

令和4年度の地方消費税交付金は、実績も踏まえ10億9千万円を見込んでいます。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源化分は、5億5千万円と見込みました。

社会保障施策に要する経費については表13を、社会保障施策に要する経費の推移は図13をご覧ください。

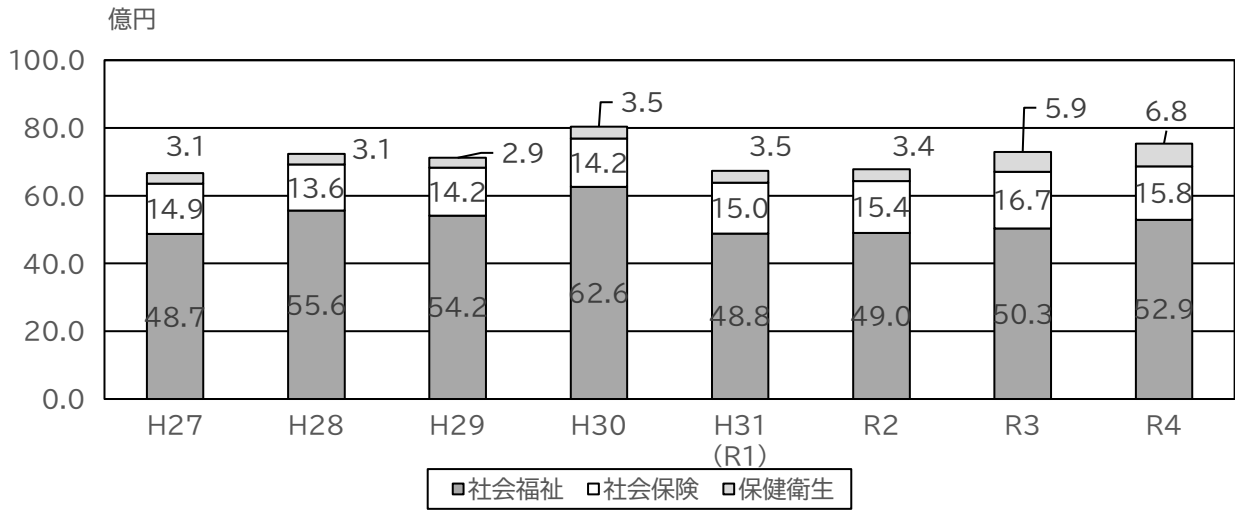
(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 550,000千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源化分充当事業 7,540,037千円

表13 社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税	その他
総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	4,875	215	0	0	631	4,029
障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,439,235	923,090	0	3,302	69,343	443,500
高齢者福祉事業費 (老人福祉施設保護措置費等)	396,914	87,010	0	73,295	31,993	204,616
児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	2,689,171	1,311,590	0	99,799	172,775	1,105,007
母子福祉事業費 (母子生活支援施設措置費等)	145,878	50,713	0	10	12,866	82,289
生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	353,853	281,215	0	500	9,754	62,384
その他社会福祉事業費 (自立相談支援事業委託料等)	256,261	51,437	0	16	27,695	177,113
小計	5,286,187	2,705,270	0	176,922	325,057	2,078,938
国民健康保険事業費 (繰出金等)	306,754	110,939	0	0	26,477	169,338
介護保険事業費 (繰出金等)	643,898	20,419	0	0	84,301	539,178
後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	625,102	66,714	0	7,600	74,474	476,314
国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	2,505	2,505	0	0	0	0
小計	1,578,259	200,577	0	7,600	185,252	1,184,830
救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	84,397	333	0	33,600	6,824	43,640
感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	467,442	340,139	0	1,975	16,946	108,382
母子保健衛生事業費 (特定不妊治療費助成事業補助金等)	52,098	3,735	0	354	6,492	41,517
健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	11,678	0	0	0	1,579	10,099
その他保健衛生事業費 (各種健康診査事業委託料等)	59,976	1,919	0	0	7,850	50,207
小計	675,591	346,126	0	35,929	39,691	253,845
合計	7,540,037	3,251,973	0	220,451	550,000	3,517,613

図13 社会保障施策に要する経費の推移





### 3 特別会計及び企業会計当初予算の状況

特別会計全体の当初予算は、表14のとおり8千万円減の95億7千万円を計上しました。

国民健康保険特別会計は、3千万円減の44億6千万円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計は、3千万円増の10億5千万円を計上しました。

介護保険特別会計は、8千万円減の40億5千万円を計上しました。

企業会計全体の当初予算は、表15のとおり3億円減の49億1千万円を計上しました。

水道事業会計は、3億7千万円減の19億6千万円を計上しました。

下水道事業会計は、6千万円増の29億4千万円を計上しました。

詳細は、各会計の項目をご覧ください。

表14 特別会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
国民健康保険	4,460,925	4,487,940	△ 27,015	△ 0.6
後期高齢者医療	1,054,796	1,026,788	28,008	2.7
介 護 保 険	4,050,189	4,127,018	△ 76,829	△ 1.9
特別会計合計	9,565,910	9,641,746	△ 75,836	△ 0.8

表15 企業会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
水 道 事 業	1,963,578	2,331,270	△ 367,692	△ 15.8
下 水 道 事 業	2,944,847	2,880,813	64,034	2.2
企業会計合計	4,908,425	5,212,083	△ 303,658	△ 5.8

(1) 国民健康保険特別会計当初予算の状況

令和4年度の当初予算は、表16のとおり3千万円減の44億6千万円を計上しました。

歳入予算では、県支出金が3千万円の増となりました。これは、保険給付費等交付金の普通交付金の増によるものです。一般会計からの繰入金は9千万円の減となりました。また、国民健康保険税（料）は前年度実績に基づき2千万円の増を見込んでいます。

歳出予算では、高額療養費の増により保険給付費が7千万円の増、県に納付する国民健康保険事業費納付金が9千万円の減となりました。

なお、科目別予算状況の推移は図14、一般会計からの繰入金の推移は図15をご覧ください。

表16 国民健康保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
国民健康保険税（料）	812,623	18.2	788,786	17.6	23,837	3.0
一 部 負 担 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	300	0.0	300	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	1,001	0.0	1	0.0	1,000	100,000.0
県 支 出 金	3,339,226	74.9	3,304,434	73.6	34,792	1.1
繰 入 金	306,754	6.9	393,021	8.8	△ 86,267	△ 21.9
繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
諸 収 入	19	0.0	396	0.0	△ 377	△ 95.2
歳 入 合 計	4,460,925	100.0	4,487,940	100.0	△ 27,015	△ 0.6

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
総 務 費	80,978	1.8	87,444	1.9	△ 6,466	△ 7.4
保 険 給 付 費	3,248,983	72.8	3,183,455	70.9	65,528	2.1
国民健康保険事業費納付金	1,051,861	23.6	1,138,002	25.4	△ 86,141	△ 7.6
財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	73,515	1.6	73,451	1.6	64	0.1
公 債 費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
予 備 費	4,987	0.1	4,987	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	4,460,925	100.0	4,487,940	100.0	△ 27,015	△ 0.6

図14 国民健康保険特別会計の科目別予算状況の推移

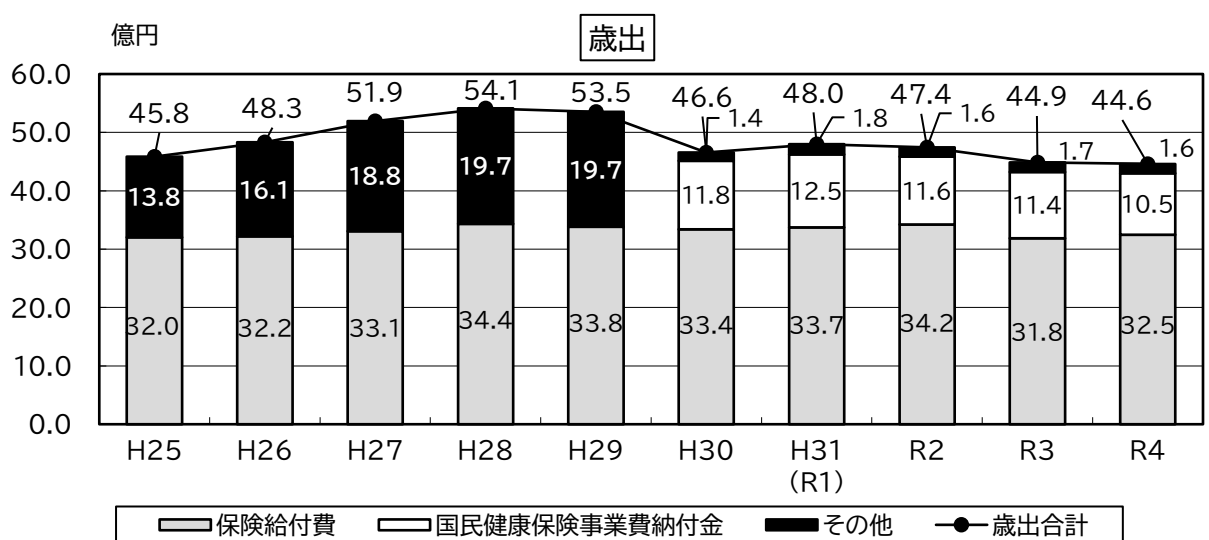
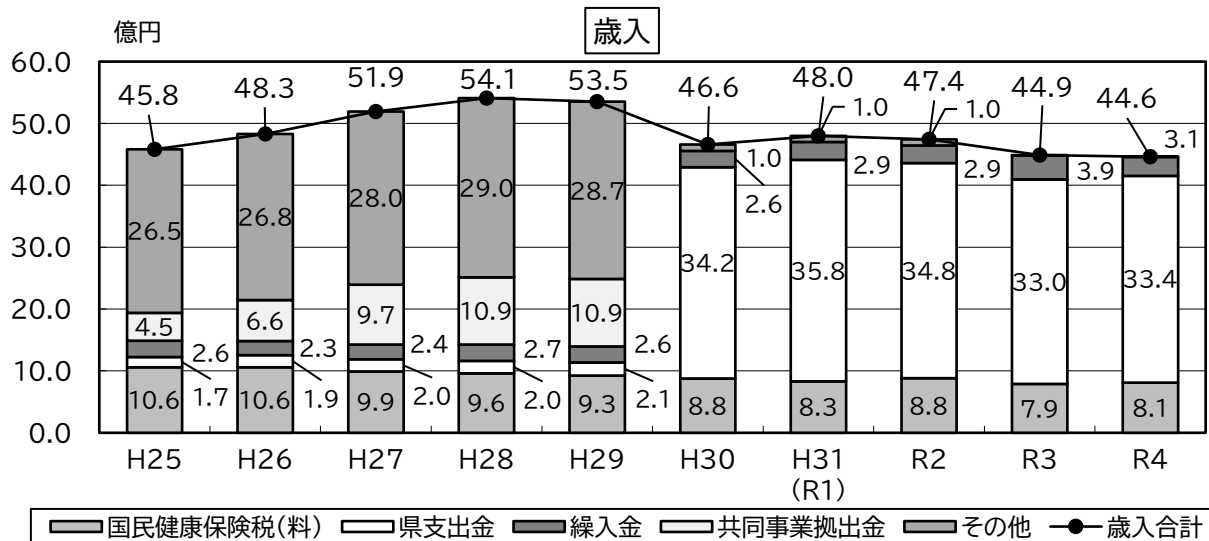
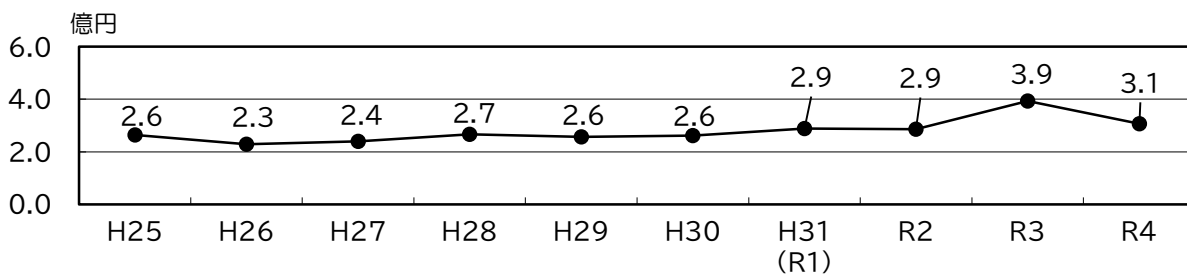


図15 一般会計からの当初予算繰入金の推移



(2) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

令和4年度の当初予算は、表17のとおり3千万円増の10億5千万円を計上しました。

歳入予算では、一般会計からの繰入金が3千万円の増となりました。

歳出予算では、後期高齢者医療広域連合納付金が3千万円の増となりました。

なお、科目別予算状況の推移は図16、一般会計からの繰入金の推移は図17をご覧ください。

表17 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	427,642	40.5	427,642	41.6	0	0.0
使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
繰 入 金	625,102	59.3	597,394	58.2	27,708	4.6
繰 越 金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	1,002	0.1	702	0.1	300	42.7
歳 入 合 計	1,054,796	100.0	1,026,788	100.0	28,008	2.7

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
総 務 費	27,349	2.6	24,952	2.4	2,397	9.6
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,026,447	97.3	999,836	97.4	26,611	2.7
諸 支 出 金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
予 備 費	0	0.0	1,000	0.1	△ 1,000	△ 100.0
歳 出 合 計	1,054,796	100.0	1,026,788	100.0	28,008	2.7

図16 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況の推移

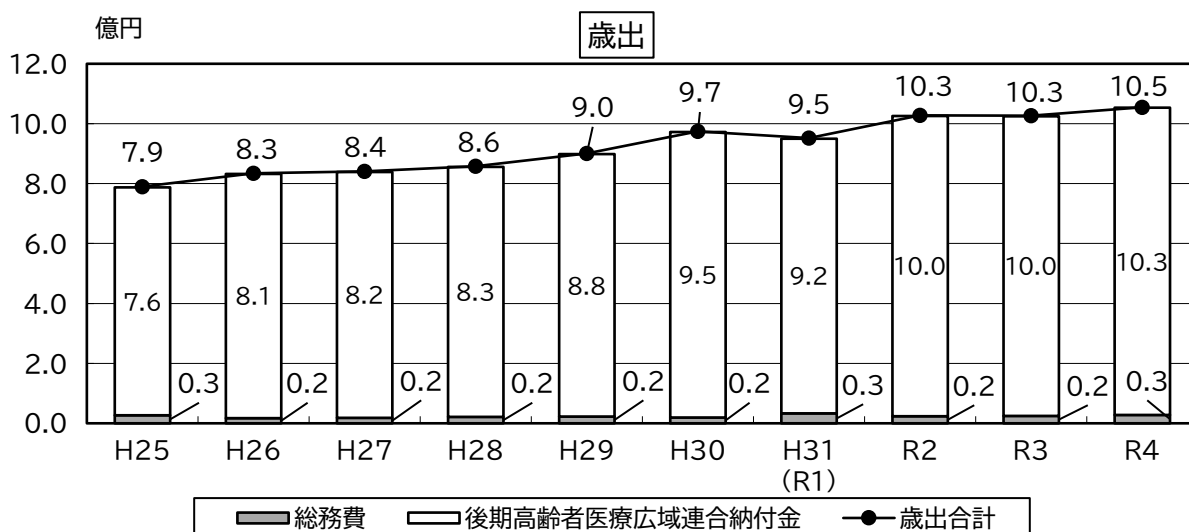
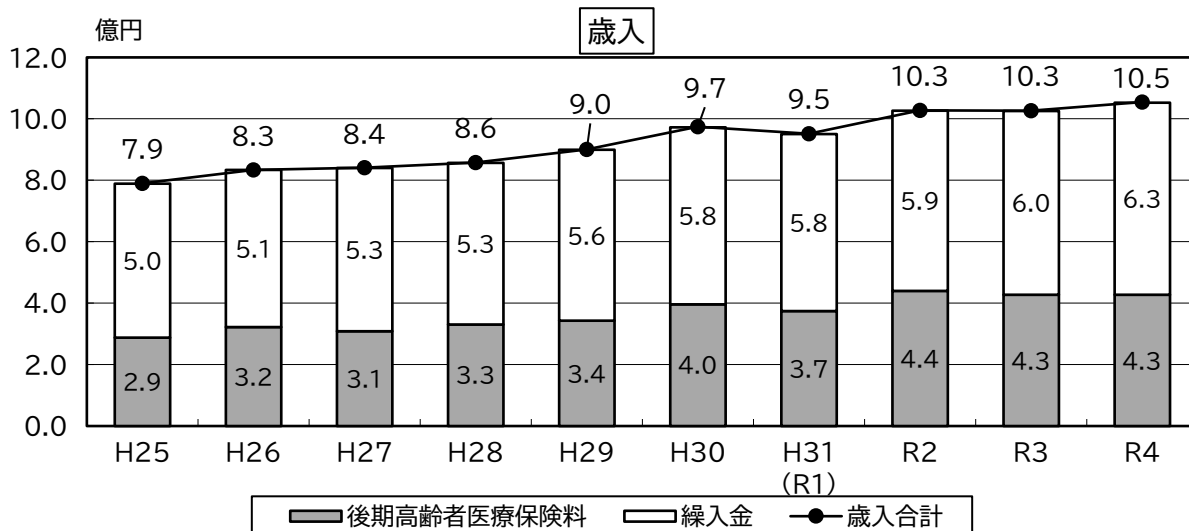
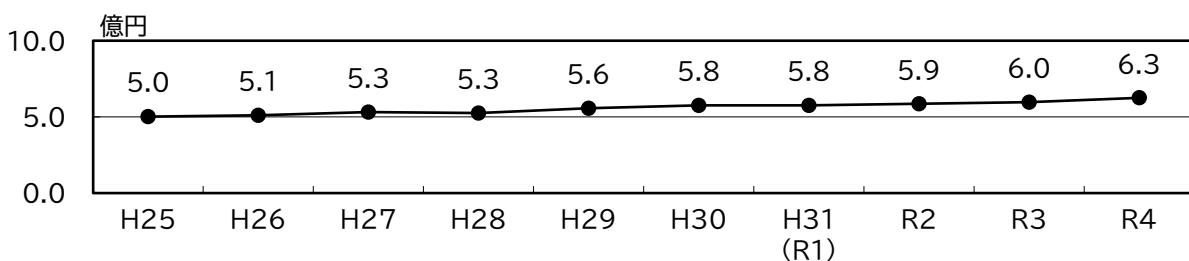


図17 一般会計からの当初予算繰入金金の推移



(3) 介護保険特別会計当初予算の状況

令和4年度の当初予算は、表18のとおり8千万円減の40億5千万円を計上しました。

歳入予算では、地域支援事業の一部を一般会計で実施することとし、特別会計での事業費が少なくなったことに伴い、国庫支出金が4千万円、県支出金が2千万円、一般会計からの繰入金で4千万円の減となりました。

歳出予算では、事業の一部を一般会計で実施することとしたため、地域支援事業費が1億8千万円減となり、一般会計への繰出金などの諸支出金が7千万円増となりました。また、施設介護サービス給付費が増となったため保険給付費が4千万円の増となりました。

なお、科目別予算状況の推移は図18、一般会計からの繰入金の推移は図19をご覧ください。

表18 介護保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
保 険 料	948,233	23.4	937,848	22.7	10,385	1.1
分担金及び負担金	4,364	0.1	4,932	0.1	△ 568	△ 11.5
使用料及び手数料	40	0.0	40	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	845,546	20.9	883,637	21.4	△ 38,091	△ 4.3
支払基金交付金	1,045,518	25.8	1,033,995	25.1	11,523	1.1
県 支 出 金	557,156	13.8	577,511	14.0	△ 20,355	△ 3.5
財 産 収 入	10	0.0	12	0.0	△ 2	△ 16.7
繰 入 金	639,317	15.8	679,039	16.5	△ 39,722	△ 5.8
繰 越 金	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	5	0.0	4	0.0	1	25.0
歳 入 合 計	4,050,189	100.0	4,127,018	100.0	△ 76,829	△ 1.9

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
総 務 費	133,356	3.3	140,717	3.4	△ 7,361	△ 5.2
保 険 給 付 費	3,740,000	92.3	3,700,000	89.7	40,000	1.1
地域支援事業費	99,648	2.5	275,882	6.7	△ 176,234	△ 63.9
基金積立金	10	0.0	12	0.0	△ 2	△ 16.7
公 債 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	66,775	1.6	7	0.0	66,768	953,828.6
予 備 費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	4,050,189	100.0	4,127,018	100.0	△ 76,829	△ 1.9

図18 介護保険特別会計の科目別予算状況の推移

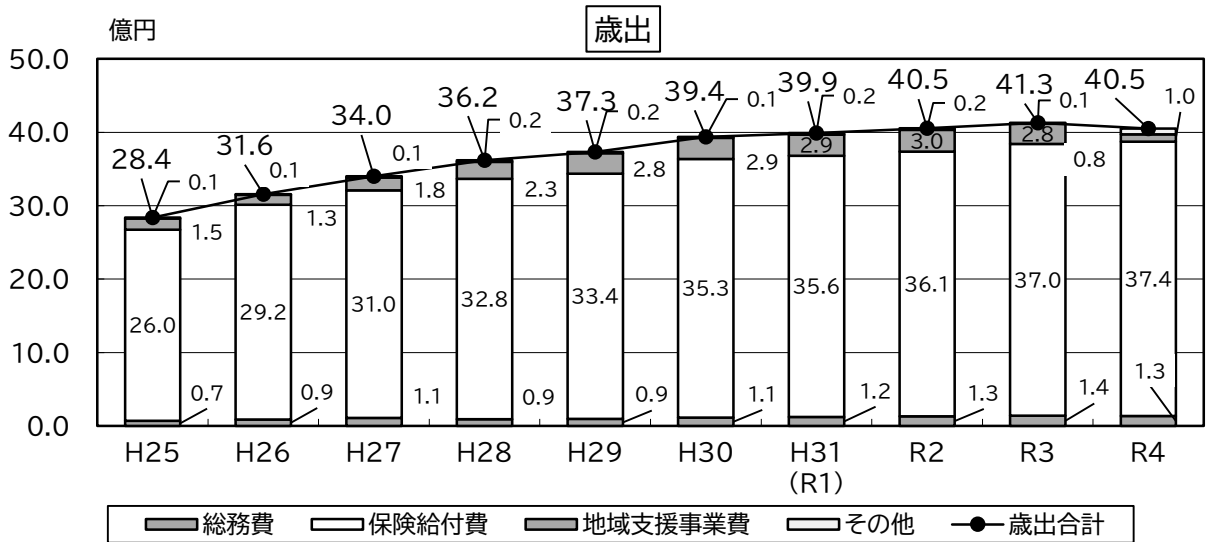
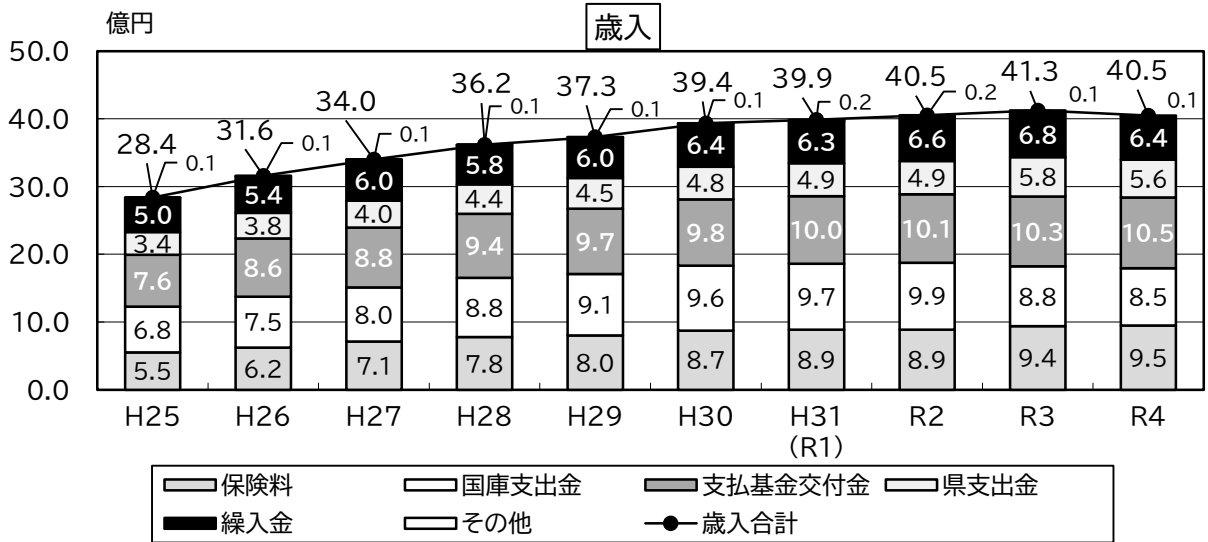
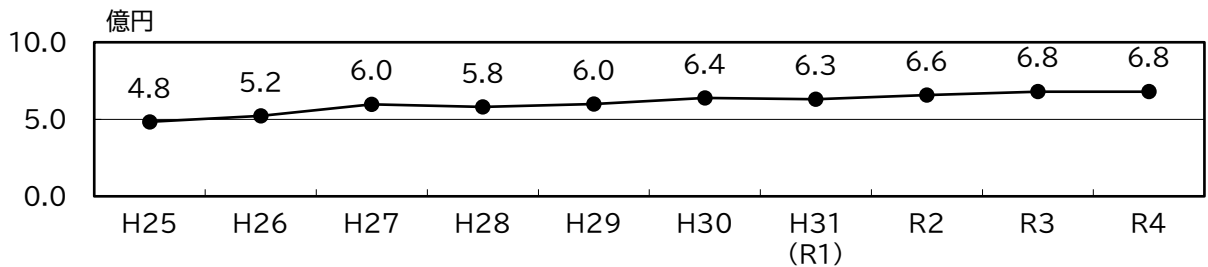


図19 一般会計からの当初予算繰入金の推移



(4) 水道事業会計当初予算の状況

令和3年度の当初予算は、表19、表20、図20、図21のとおり収益的支出10億7千万円と資本的支出8億9千万円で19億6千万円を計上しました。前年度と比較すると3億7千万円の減となります。

収益的収入予算は、工事負担金などの営業外収益が2千万円の増となりました。

収益的支出予算では、減価償却費などの営業費用が6千万円の増となりました。

資本的収入予算では、企業債を2億6千万円計上しました。大泉水源地から大井田配水池（中継池）への送水ポンプ設備等の補強工事の財源として借り入れます。出資金は、1億2千万円の減となりました。石樽北山配水池増設事業に係る一般会計からの受け入れが減となったためです。

資本的支出予算では、建設改良費は、5億7千万円を計上しました。大泉水源地から大井田配水池（中継池）への送水ポンプ設備等の補強工事などを行います。企業債償還金は、1千万円の減となりました。

なお、一般会計からの補助金の推移については、図22をご覧ください。

表19 収益的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
水道事業収益	1,076,520	1,062,134	14,386	1.4
営業収益	917,465	920,019	△ 2,554	△ 0.3
営業外収益	159,055	142,115	16,940	11.9

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
水道事業費用	1,070,087	1,016,160	53,927	5.3
営業費用	957,993	901,102	56,891	6.3
営業外費用	106,094	109,058	△ 2,964	△ 2.7
特別損失	3,000	3,000	0	0.0
予備費	3,000	3,000	0	0.0

図20 収益的収入及び支出の予算状況

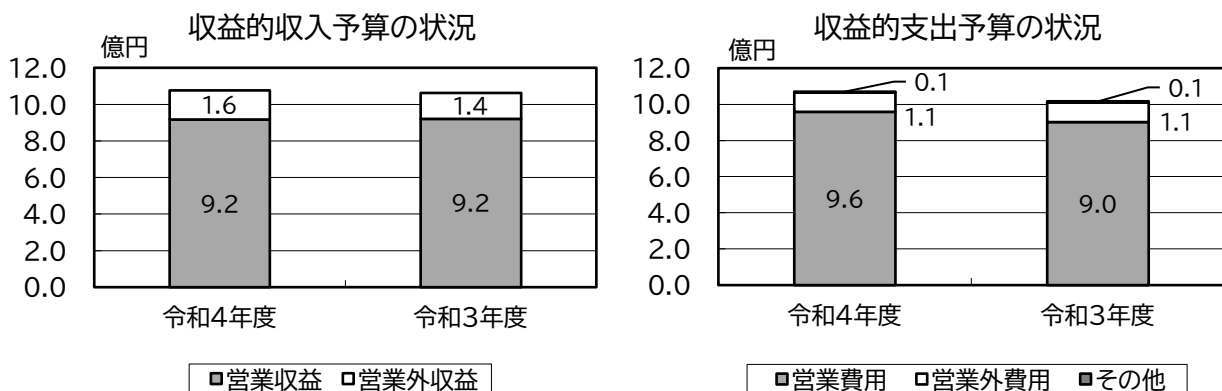




表20 資本的収入及び支出の科目別予算状況  
収入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
資 本 的 収 入	421,933	877,282	△ 455,349	△ 51.9
企 業 債	264,000	635,000	△ 371,000	△ 58.4
出 資 金	104,278	221,102	△ 116,824	△ 52.8
負 担 金	500	500	0	0.0
加 入 金	23,155	20,680	2,475	12.0
他会計補助金	30,000	-	30,000	皆増

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
資 本 的 支 出	893,491	1,315,110	△ 421,619	△ 32.1
建 設 改 良 費	572,059	985,751	△ 413,692	△ 42.0
企 業 債 償 還 金	318,432	326,359	△ 7,927	△ 2.4
予 備 費	3,000	3,000	0	0.0

図21 資本的収入及び支出の予算状況

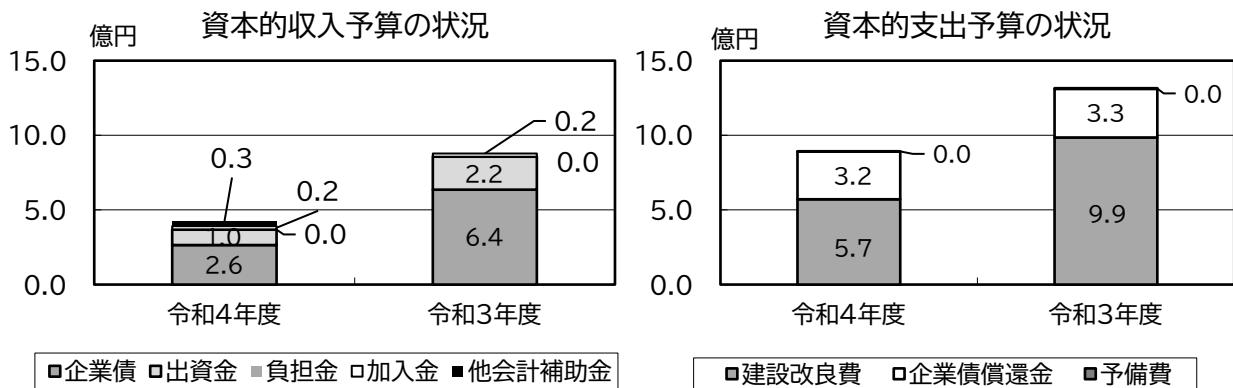
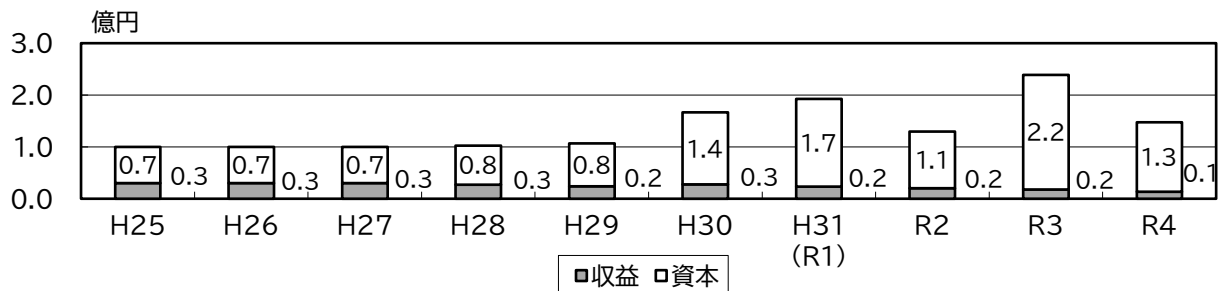


図22 一般会計からの当初予算補助金の推移



(5) 下水道事業会計当初予算の状況

令和3年度の当初予算は、表21、表22、図23、図24のとおり収益的支出17億円と資本的支出12億4千万円で29億4千万円を計上しました。前年度と比較すると6千万円の増となります。

収益的収入予算では、下水道使用料などの営業収益が前年度とほぼ同額の5億6千万円となりました。

収益的支出予算では、流域下水道費などの営業費用が3千万円の増、企業債利息償還金などの営業外費用が3千万円の減となりました。

資本的収入予算では、企業債を2億円計上しました。農業集落排水地区の公共下水道への接続事業、県の北勢沿岸流域下水道事業に対する負担金の財源として借り入れます。出資金は前年度とほぼ同額となりました。

資本的支出予算では、建設改良費を3億3千万円を計上しました。農業集落排水地区の公共下水道への接続事業などを行います。企業債償還金は前年度とほぼ同額となりました。

なお、一般会計からの補助金の推移については、図25をご覧ください。

表21 収益的収入及び支出の科目別予算状況

収入 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
下水道事業収益	1,834,240	1,840,255	△ 6,015	△ 0.3
営業収益	560,698	556,983	3,715	0.7
営業外収益	1,273,542	1,283,272	△ 9,730	△ 0.8

支出 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
下水道事業費用	1,704,712	1,704,006	706	0.0
営業費用	1,501,749	1,467,084	34,665	2.4
営業外費用	196,963	230,922	△ 33,959	△ 14.7
特別損失	3,000	3,000	0	0.0
予備費	3,000	3,000	0	0.0

図23 収益的収入及び支出の予算状況

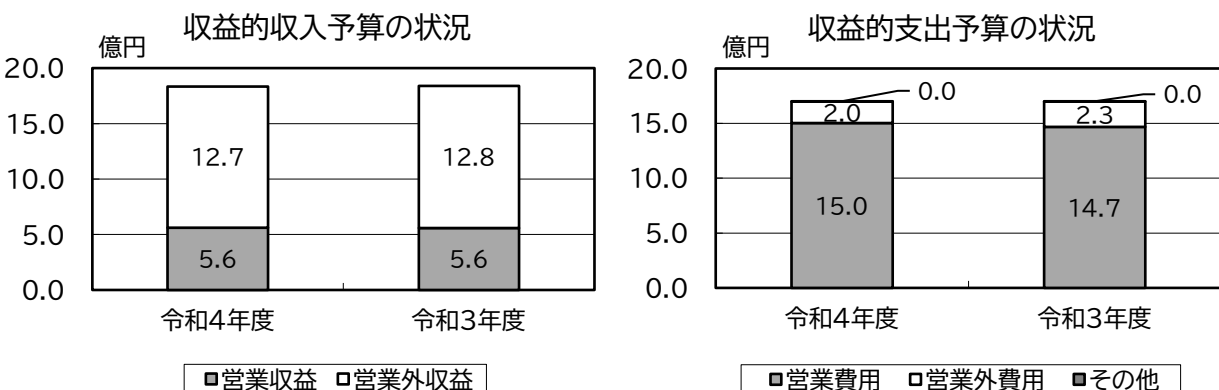


表22 資本的収入及び支出の科目別予算状況  
収入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
資 本 的 収 入	516,942	438,830	78,112	17.8
企 業 債	201,100	145,500	55,600	38.2
出 資 金	235,432	232,920	2,512	1.1
負 担 金	30,410	30,410	0	0.0
補 助 金	50,000	30,000	20,000	66.7

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 予 算 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
資 本 的 支 出	1,240,135	1,176,807	63,328	5.4
建 設 改 良 費	325,159	258,245	66,914	25.9
企 業 債 償 還 金	912,976	916,562	△ 3,586	△ 0.4
予 備 費	2,000	2,000	0	0.0

図24 資本的収入及び支出の予算状況

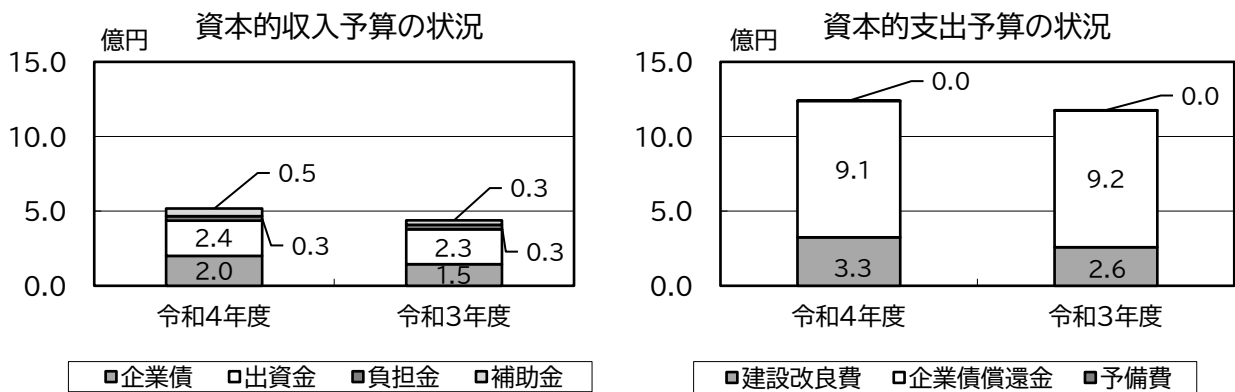
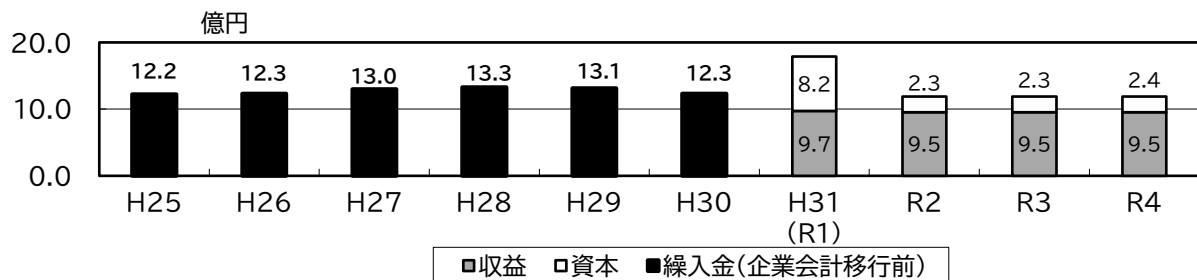


図25 一般会計からの当初予算補助金の推移



## 4 地方債の状況

### (1) 一般会計の地方債

一般会計の地方債現在高は、表23のとおり、前年度末に比べ7億円減少して、289億円となる見込みです。

即効性のある防災、減災のための事業に充てることができる緊急防災・減災事業債は、1千万円を計上しました。消防団車両の購入事業や消防水利整備事業の財源として借り入れます。

施設の集約化や複合化、長寿命化などの公共施設等の適正管理のための事業に充てることができる公共施設等適正管理推進事業債は、7億8千万円を計上しました。温水プール建設事業の財源として借り入れます。

地方交付税の原資が足りないために不足分を借り入れる臨時財政対策債は、10億円を計上しました。市税収入等の状況や財政見通しを考慮しながら借り入れます。

平成30年度まで合併特例債を活用した新市建設計画を進めてきたため、公債費の増加が見込まれますが、市債管理基金やその他の財源を活用して財政の安定化を図りながら計画的に借り入れます。

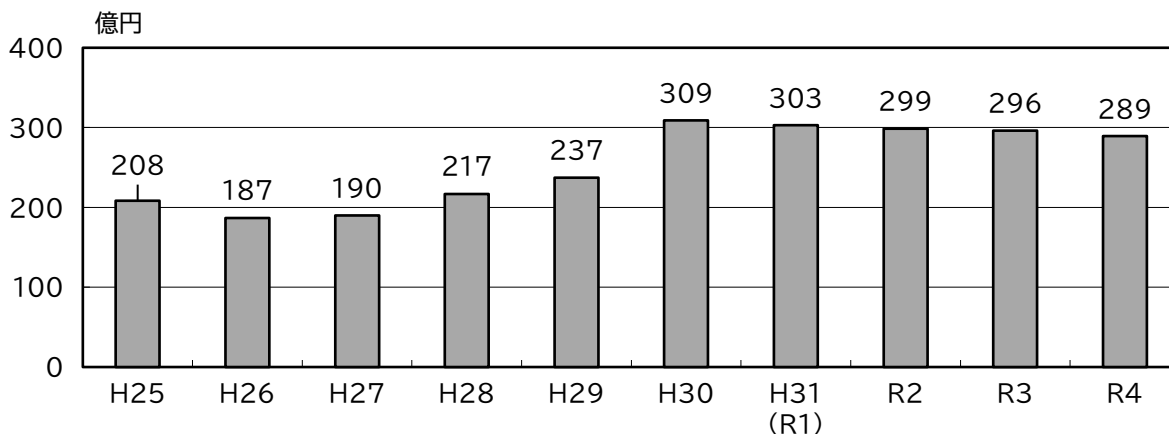
一般会計地方債現在高の推移は、図26をご覧ください。

表23 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込		令和4年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	17,683,222	1,338,400	2,007,771	17,013,850
うち緊急防災・ 減災事業債	3,154,345	10,200	374,474	2,790,071
うち公共施設等 適正管理推進事 業債	1,099,232	775,300	134,982	1,739,550
うち合併特例債	7,441,941	-	958,821	6,483,119
2 災害復旧債	61,228	-	17,247	43,981
3 その他	11,857,952	1,000,000	979,285	11,878,667
合 計	29,602,402	2,338,400	3,004,304	28,936,498

図26 一般会計地方債現在高の推移



注) 令和2年度までは実績、令和3年度・令和4年度は決算見込みです。

(2) 企業会計の地方債

企業会計の地方債現在高は、表24のとおり、前年度末に比べ8億円減少して、96億円となる見込みです。

水道事業は、2億6千万円を計上しました。大泉水源地から大井田配水池（中継池）への送水ポンプ設備等の補強事業の財源として借り入れます。

下水道事業は、2億円を計上しました。農業集落排水地区の公共下水道への接続事業、県の北勢沿岸流域下水道事業に対する負担金の財源として借り入れます。

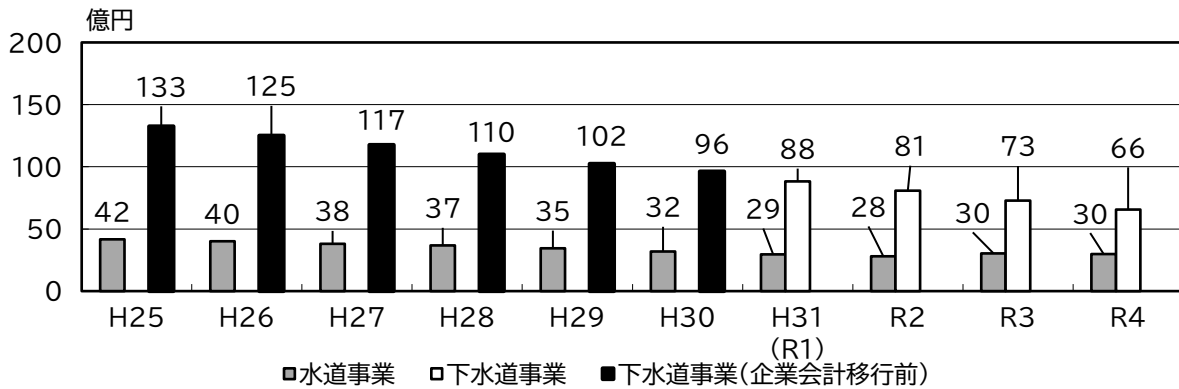
企業会計地方債現在高の推移は、図27をご覧ください。

表24 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込		令和4年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
水道事業	3,038,792	264,000	318,432	2,984,360
下水道事業	7,280,820	201,100	912,976	6,568,944
合計	10,319,612	465,100	1,231,408	9,553,304

図27 企業会計地方債現在高の推移



注) 令和2年度までは実績、令和3年度・令和4年度は決算見込みです。

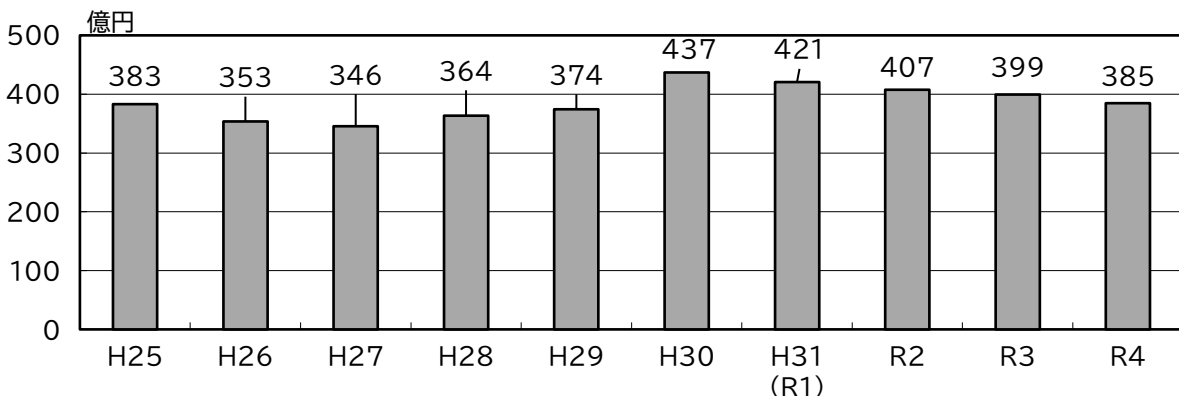
下水道事業は平成31年度から企業会計となりました。

(3) 全会計の地方債

全会計の地方債現在高は、前年度末に比べ14億円減少して、385億円となる見込みです。

全会計地方債現在高の推移は図28をご覧ください。

図28 全会計地方債現在高の推移



注) 令和2年度までは実績、令和3年度・令和4年度は決算見込みです。

## 5 基金の状況

### (1) 一般会計の基金

一般会計基金の残高は、表25、図29のとおり、前年度末に比べ20億4千万円減少して、89億3千万円となる見込みです。

財政調整基金の残高は、42億9千万円となる見込みです。財源調整のため、9億8千万円取り崩します。歳出予算に対する財源不足を補うためです。

市債管理基金の残高は、5億7千万円となる見込みです。合併特例債などの借入償還のために、8億5千万円取り崩します。

庁舎建設基金の残高は、6億5千万円となる見込みです。庁舎建設事業に係る借入償還のために、2億5千万円取り崩します。

ふるさと応援基金の残高は、1億2千万円となる見込みです。魅力あるまちづくりのための事業に寄せられた寄附金を積み立て、それぞれの寄附者の思いを実現するための事業の財源に充てるため、5百万円取り崩します。

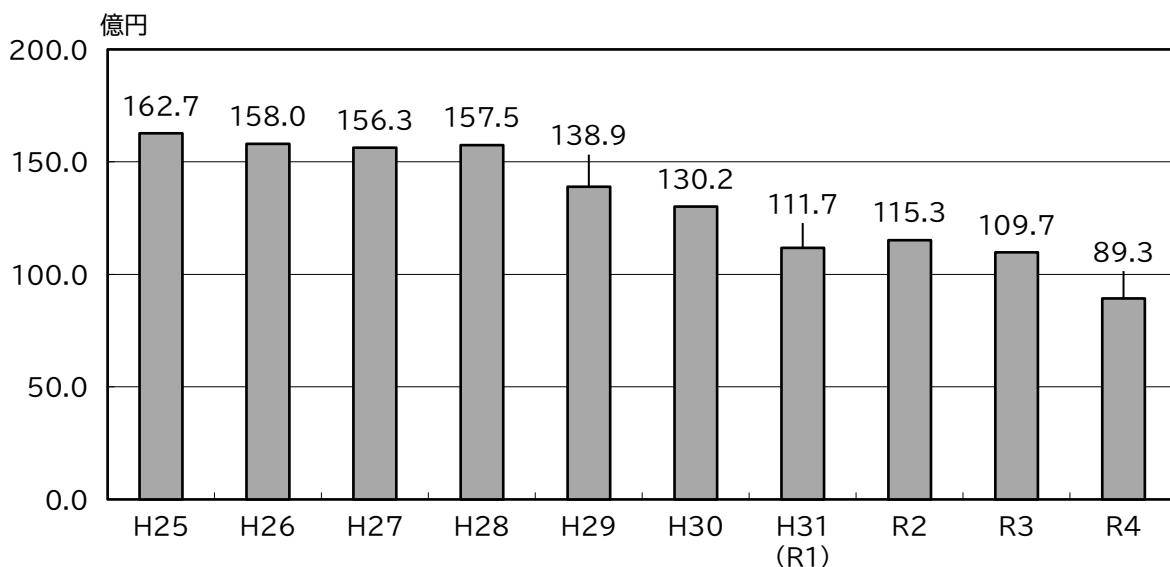
なお、財政調整基金の推移は図30をご覧ください。

表25 一般会計基金の状況

(単位：千円)

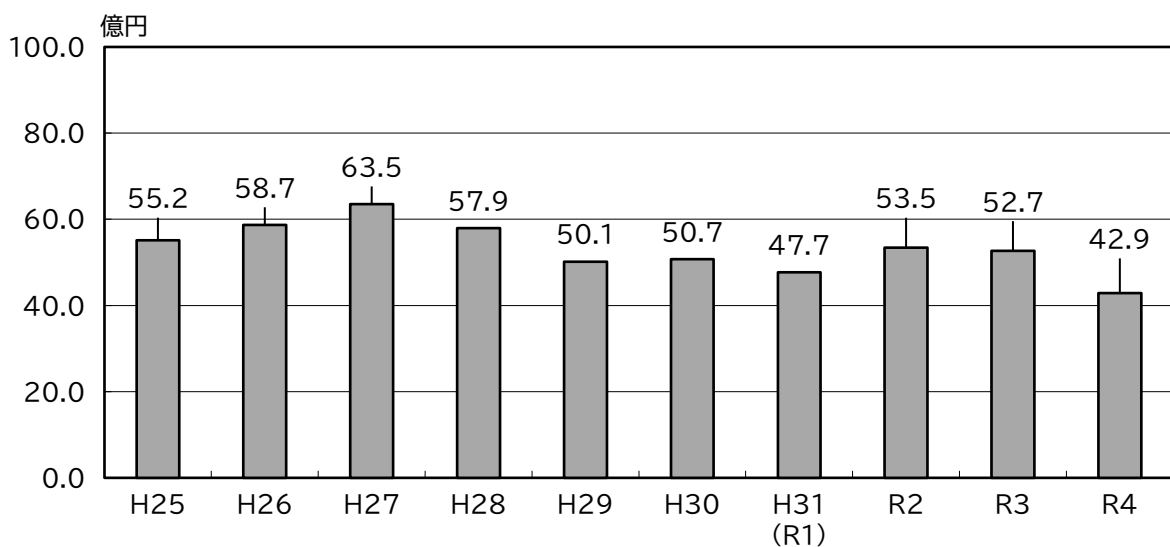
基金名	令和4年度末 残高見込額	基金名	令和4年度末 残高見込額
財政調整基金	4,290,532	市営住宅整備基金	18,049
市債管理基金	571,190	災害対策基金	100,180
地域福祉基金	262,108	庁舎建設基金	651,113
地域振興基金	2,659,463	みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	11,902
あじさいクリーン センター管理基金	101,609	国民健康保険高額 療養費貸付基金	15,000
育英基金	10,792	ふるさと応援基金	117,585
アジアまなびや 基金	34,004	森林環境基金	28,513
物づくり・発明 支援基金	8,461	指定管理施設管理基金	50,000
		合 計	8,933,381

図29 一般会計基金の推移



注) 令和2年度までは実績、令和3年度・令和4年度は決算見込みです。

図30 財政調整基金の推移



注) 令和2年度までは実績、令和3年度・令和4年度は決算見込みです。

**【財政調整基金】**

災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

(2) 特別会計の基金

特別会計基金の残高は、表26、図31のとおり、前年度末とほぼ同額の3億4千万円となる見込みです。

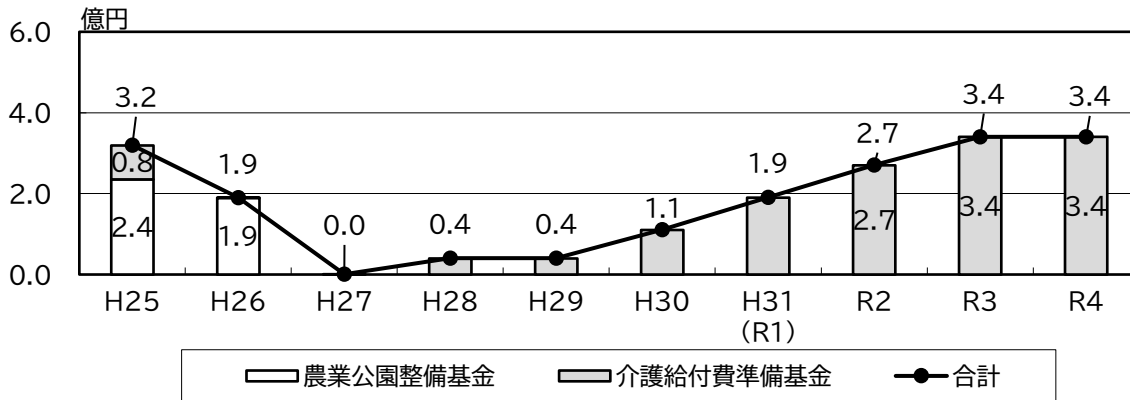
国民健康保険給付等支払基金、介護給付費準備基金に大きな変動はありません。

表26 特別会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和4年度末 残高見込額
国民健康保険 給付等支払基金	467
介護給付費 準備基金	340,042
合計	340,509

図31 特別会計基金の推移

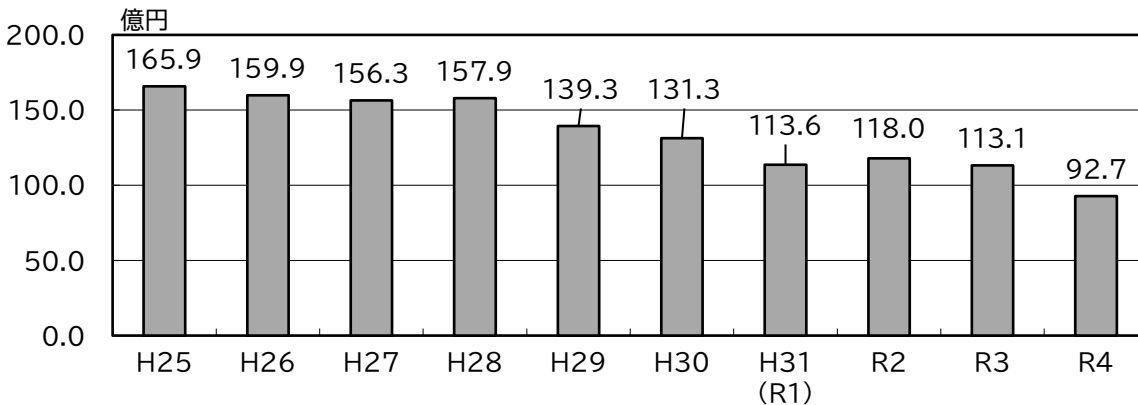


注) 令和2年度までは実績、令和3年度・令和4年度は決算見込みです。

(3) 全会計の基金

全会計基金の残高は、図32のとおり、前年度末に比べ20億4千万円減少して、92億7千万円となる見込みです。

図32 全会計基金の推移



注) 令和2年度までは実績、令和3年度・令和4年度は決算見込みです。



